

随時発信レポート

木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響

2020年8月11日

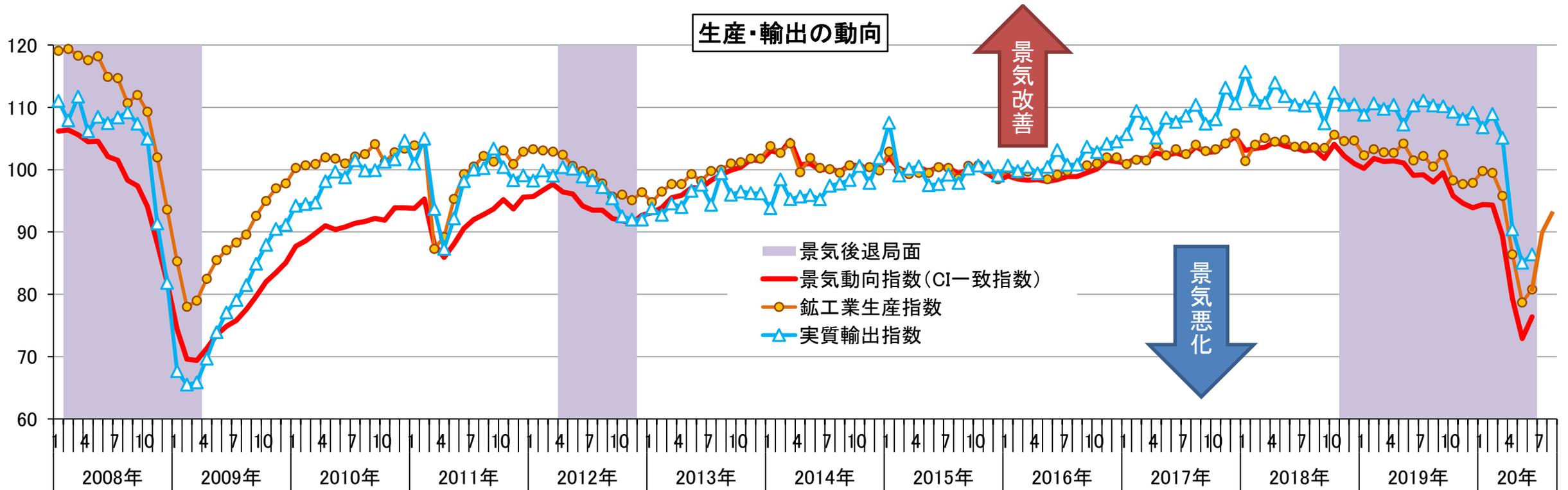
基礎研究部 安藤範親・多田忠義

(2020年8月11日時点で入手可能な情報に基づき作成)

• 目次	1	• 木材輸入：丸太と合板の価格が反転上昇に	14
• 景気動向：米中貿易摩擦、増税、暖冬、新型コロナで徐々に後退	2	• 木材輸入（繊維板等）：繊維板と床・内壁用材の輸入量が減少	15
• 企業景況感：日銀短観によると、20年6月調査で急速に悪化	3	• 国内木材価格：スギ丸太価格は下落傾向にあるも下げ止まる可能性	16
• 消費者マインドはリーマンショック以上の冷え込み、資金需要も低い	4	• 中国の木材貿易低迷が、日本の木材貿易に影響する可能性	17
• 有効求人倍率は低下、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇	5	• 居住向け木造建築物着工床面積はリーマンショックを下回る水準まで一時的に低下	18
• 木材関連産業の就業者数は変わらず。月間の就業時間は5月に大幅減	6	• 参考：建築着工床面積（季調値）は、緩やかな減少傾向が読み取れる	19
• 製材：生産量と出荷量が19年秋以降減少、5月は2割弱減	7	• 全国的に居住向け木造建築物着工床面積は減少傾向	20
• 製材：地域差はあるも全国に影響大	8	• 20年度の住宅着工戸数は73万戸、新築住宅の木材需要は5.8百万m ³ 減の可能性	21
• 合板：19年秋以降の生産量と出荷量の減少傾向が徐々に拡大	9	• 住宅展示場の来場者組数は激減、木材需要の回復は時間を要する可能性	22
• 木製家具：生産量と出荷量が19年秋以降減少、5月に3割減も6月は若干回復	10	• コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害	23
• 繊維板等：生産量と出荷量が19年秋以降減少、6月の生産量は2割半ば減	11	• テレワークが住宅需要を変化させるかどうか注視する必要	24
• 木材関連産業は、日本全体の鉱業・製造業（鉱工業）と概ね同様の傾向で推移	12	• 木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響（まとめ）	25
• 木材輸出：丸太と製材は輸出量が増加	13	• ご参考	26

景気動向：米中貿易摩擦、増税、暖冬、新型コロナで徐々に後退

- 景気動向指数はリーマンショック以来の低水準。
 - ・ 生産：鉱工業生産指数は、09年以来の低水準。
 - ・ 輸出：実質輸出指数は、09年以来の低水準。
- 2018年以降、景気は徐々に後退：
 - ・ 18年3月～ 米関税引き上げ→米中貿易摩擦
 - ・ 19年10月 消費税増税
 - ・ 19～20年 暖冬
 - ・ 20年～ COVID-19（新型コロナウイルス感染症）
- 感染再拡大への警戒から、景気回復のテンポは当面鈍い見通し。



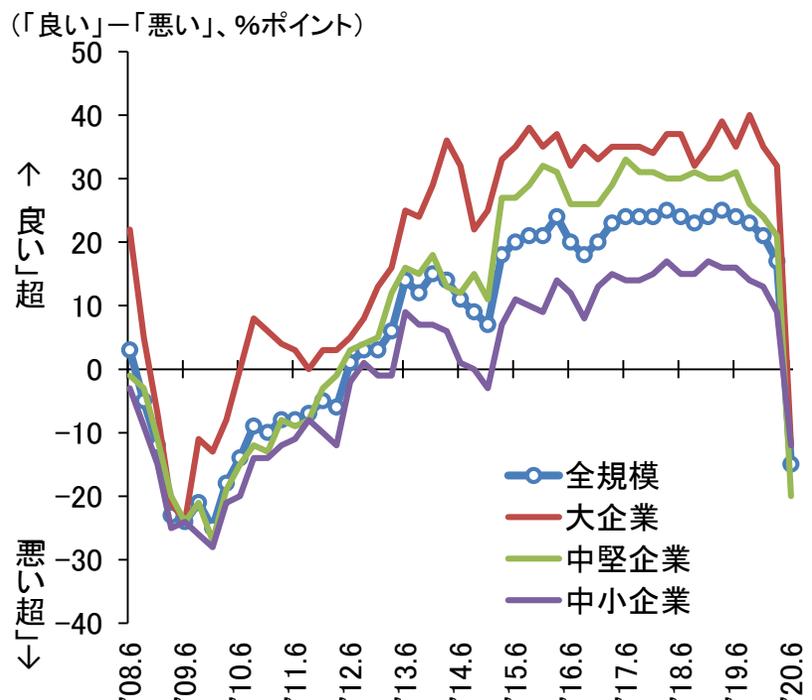
(資料) Datastreamより作成(内閣府「景気動向指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」、日本銀行「実質輸出入」)

(注) 鉱工業生産の最後の2ヶ月分は製造工業生産予測指数を適用。

企業景況感：日銀短観によると、20年6月調査で急速に悪化

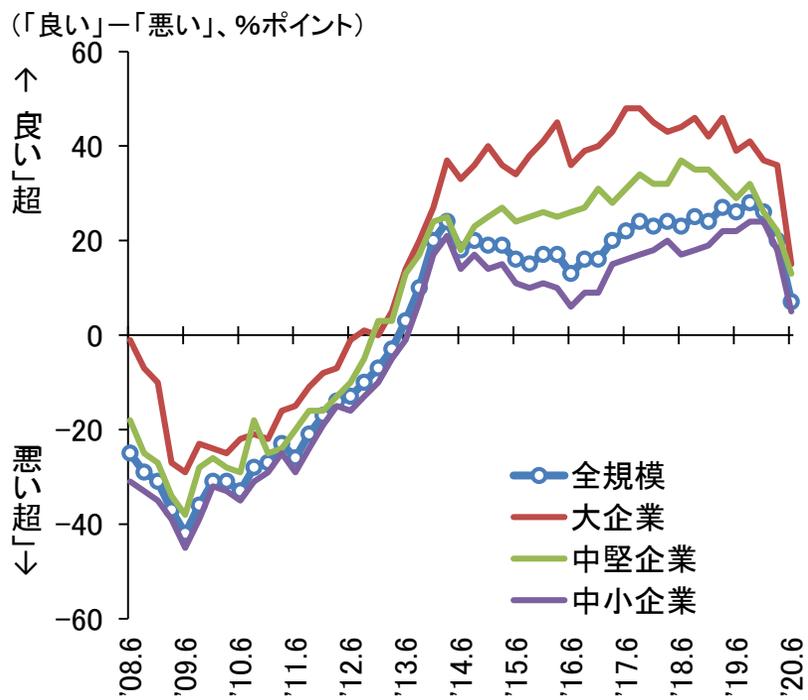
- 不動産業：営業自粛等で急速に悪化、09年以来の「悪い」超となった。
- 建設業：手持案件があること、住宅だけでなく、土木、非住宅建築も含まれることから、「良い」超である。ただし、前期から悪化傾向。
- 木材・木製品（家具含む）：増税後悪化、14年4月増税を上回る「悪い」超となった。

業況判断(不動産業)



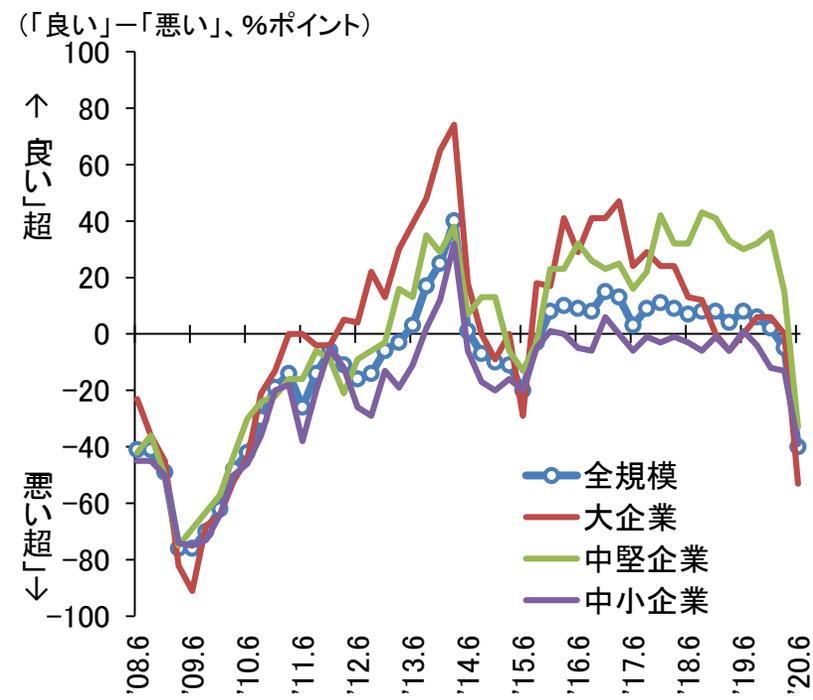
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成 (年月)

業況判断(建設業)



(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成 (年月)

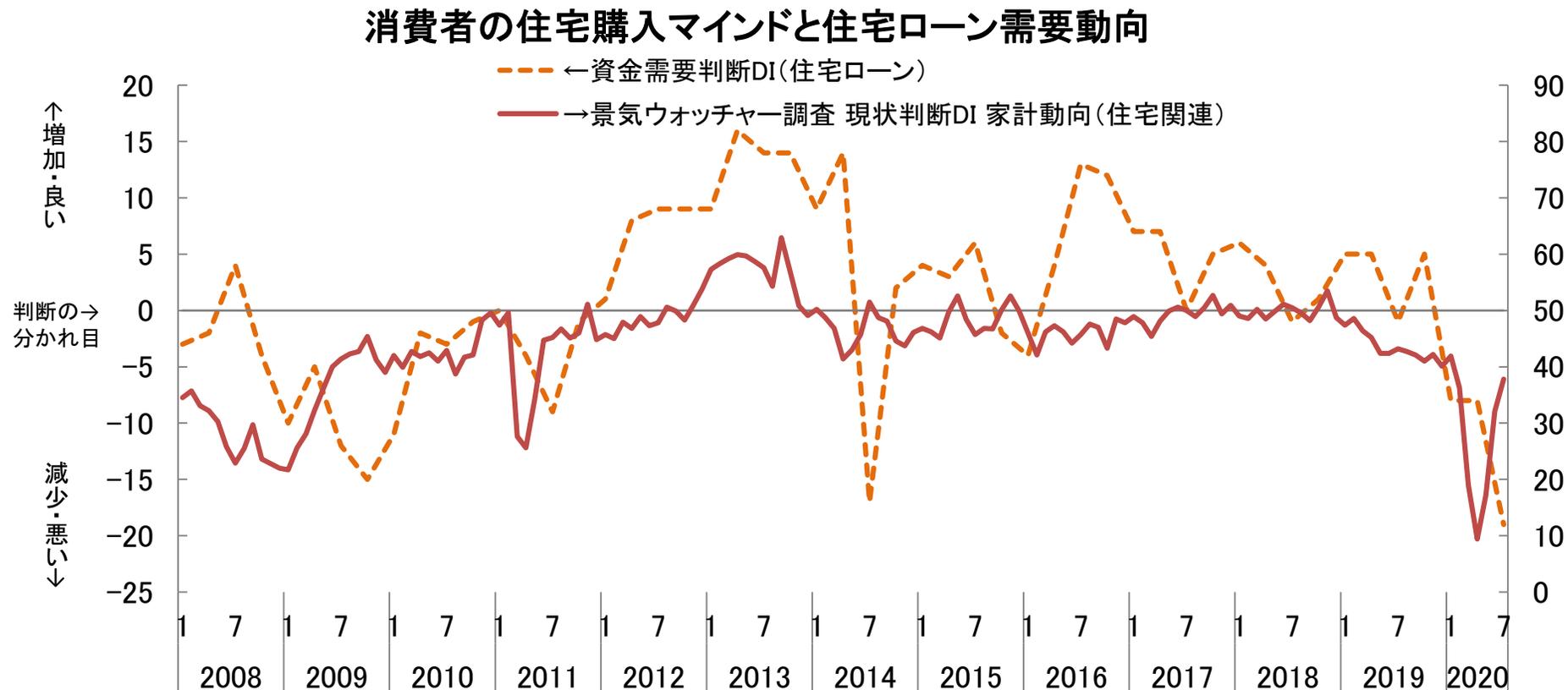
業況判断(木材・木製品・・・家具含む)



(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成 (年月)

消費者マインドはリーマンショック以上の冷え込み、資金需要も低い

- 消費者マインド：20年4～5月は、リーマンショックを超える悪化。緊急事態宣言解除で経済活動再開するも、悪いとの見方が依然として強い。
- 住宅ローンの需要：増税後低水準で推移し、20年7月には、リーマンショックを上回る悪化となった。



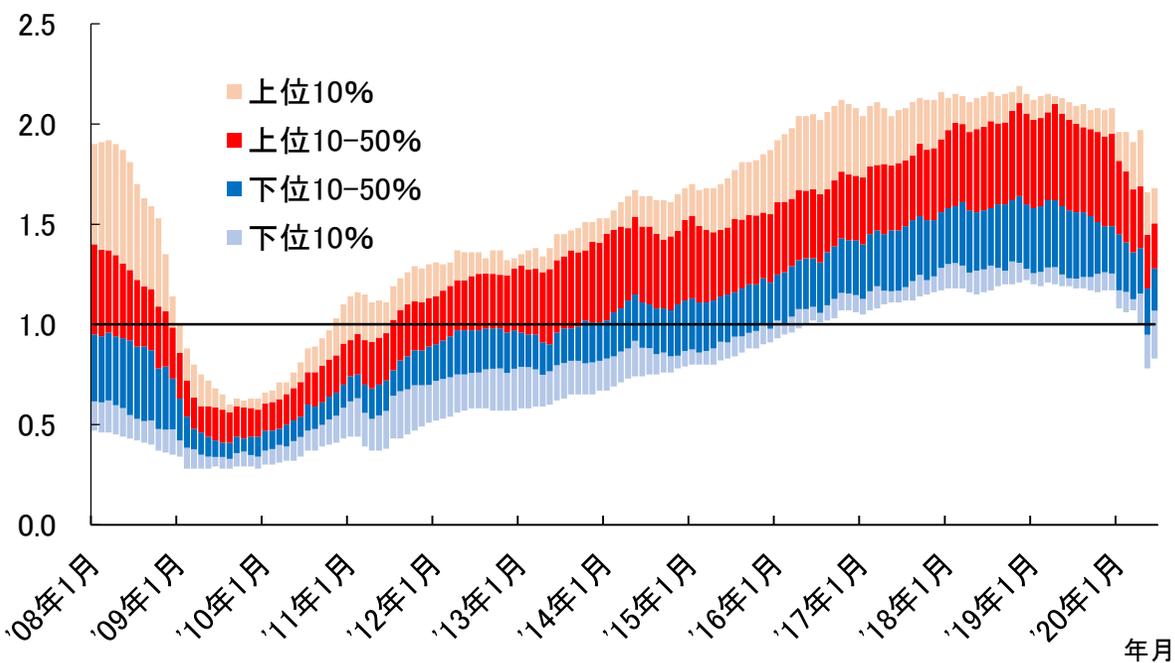
(資料)日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」、内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

注 景気ウォッチャー調査:業界関係者による住宅関連の顧客動向について月次で評価。

有効求人倍率は低下、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇

- 有効求人倍率は、すべての都道府県で急速に低下。
- 住宅取得年齢層（特に25～34歳）の完全失業率は、20年入り後上昇。
- 新型コロナ特例措置の期限到来で失業者増の可能性も。当面、企業の雇用動向に要注意。
 - ・ 雇用調整助成金（新型コロナ特例）・・・2020年4月～9月末までの期間を対象
 - ・ 家賃支援給付金（7/14受付開始）・・・申請受付は2021年1月15日まで

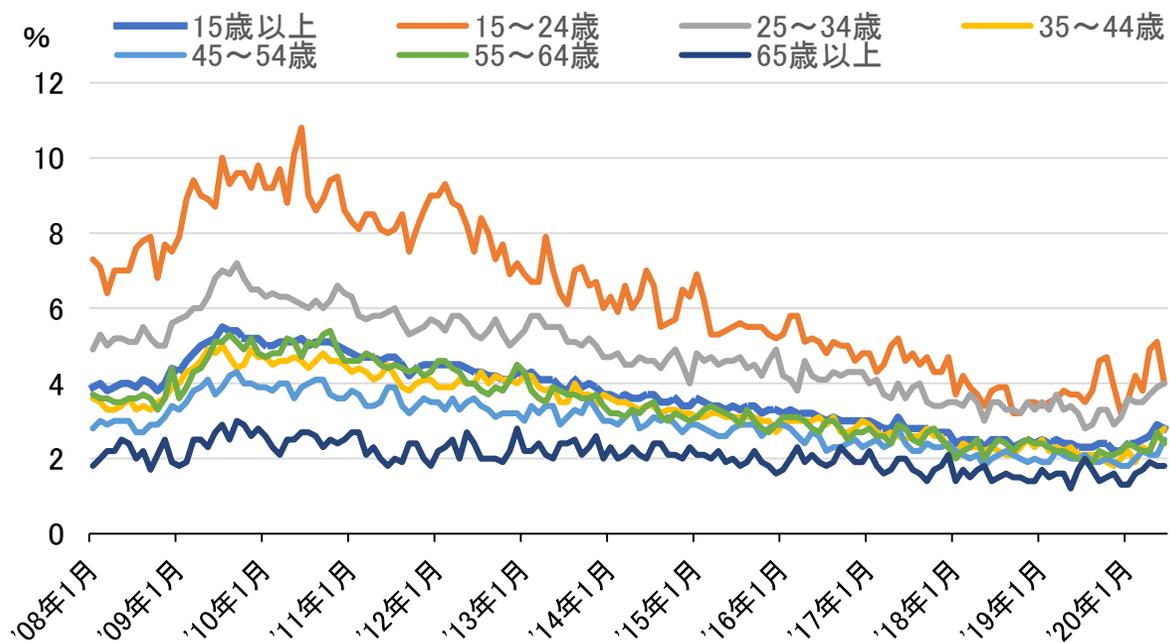
47都道府県別の有効求人倍率(常用・パート含む、季節調整済)の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に農中総研作成

(注)47都道府県の値を高い順から並べ、上位4～5都道府県を上位10%と表現している。

年齢別にみた完全失業率(季節調整値)の推移



(資料)総務省「労働力調査」より作成

注 11年3～8月は総務省による補完推計値。

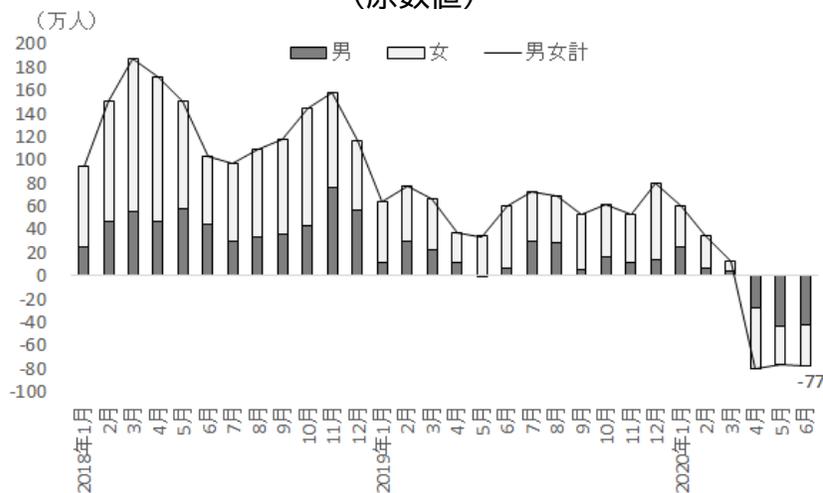
木材関連産業の就業者数は変わらず。月間の就業時間は5月に大幅減

- 全産業就業者数は、増加基調が続いていたが4月以降減少。非正規に影響大。
- 建設業で減少も林業，木材・木製品製造業，家具・装備品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業は、大きく変わらず（林業は前年同月比▲3万人だが、前年同月比3万人前後の振れが平常の変動幅）。
- 月間就業時間は、林業，家具・装備品製造業を除き5月に大きく減少。

就業者数、雇用人（職員・従業員）数の対前年同月増減
(原数値) (万人)

		2019年 6月	2020年 6月	対前年 同月増減
全産業	就業者	6,747	6,670	▲77
	正規の職員・従業員	3,531	3,561	30
	非正規の職員・従業員	2,148	2,044	▲104
林業	就業者	8	5	▲3
	正規の職員・従業員	4	3	▲1
	非正規の職員・従業員	3	1	▲2
建設業	就業者	504	473	▲31
	正規の職員・従業員	280	271	▲9
	非正規の職員・従業員	63	57	▲6
製造業	就業者	1,072	1,059	▲13
	正規の職員・従業員	716	732	16
	非正規の職員・従業員	258	231	▲27
木材・木製品 製造業	就業者	17	16	▲1
	正規の職員・従業員	10	11	1
	非正規の職員・従業員	3	2	▲1
家具・装備品 製造業	就業者	14	15	1
	正規の職員・従業員	7	8	1
	非正規の職員・従業員	3	3	0
パルプ・紙・ 紙加工品 製造業	就業者	27	32	5
	正規の職員・従業員	19	22	3
	非正規の職員・従業員	6	5	▲1

全産業就業者数の対前年同月増減の推移
(原数値)



産業別平均月間就業時間の増減率
(対予測値) (ポイント)

	2020年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	0	▲2	▲3	▲3	▲12	▲3
林業	9	▲6	▲3	4	▲3	0
建設業	1	▲2	▲2	▲2	▲11	▲3
製造業	1	▲3	▲3	▲3	▲16	▲4
木材・木製品製造業	▲3	▲8	▲3	2	▲11	▲4
家具・装備品製造業	3	2	▲6	3	▲5	▲1
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	5	11	3	▲12	▲0

注1：月別平均法による季節調整値から求めた予測値との差。

就業時間は、実際に仕事に従事した時間。

注2：家具・装備品製造業は、木製以外を含む。

製材：生産量と出荷量が19年秋以降減少、5月は2割弱減

- 生産量と出荷量は19年秋から低水準に。新型コロナの感染拡大で2月以降大幅に減少。在庫量は1月以降徐々に増加。

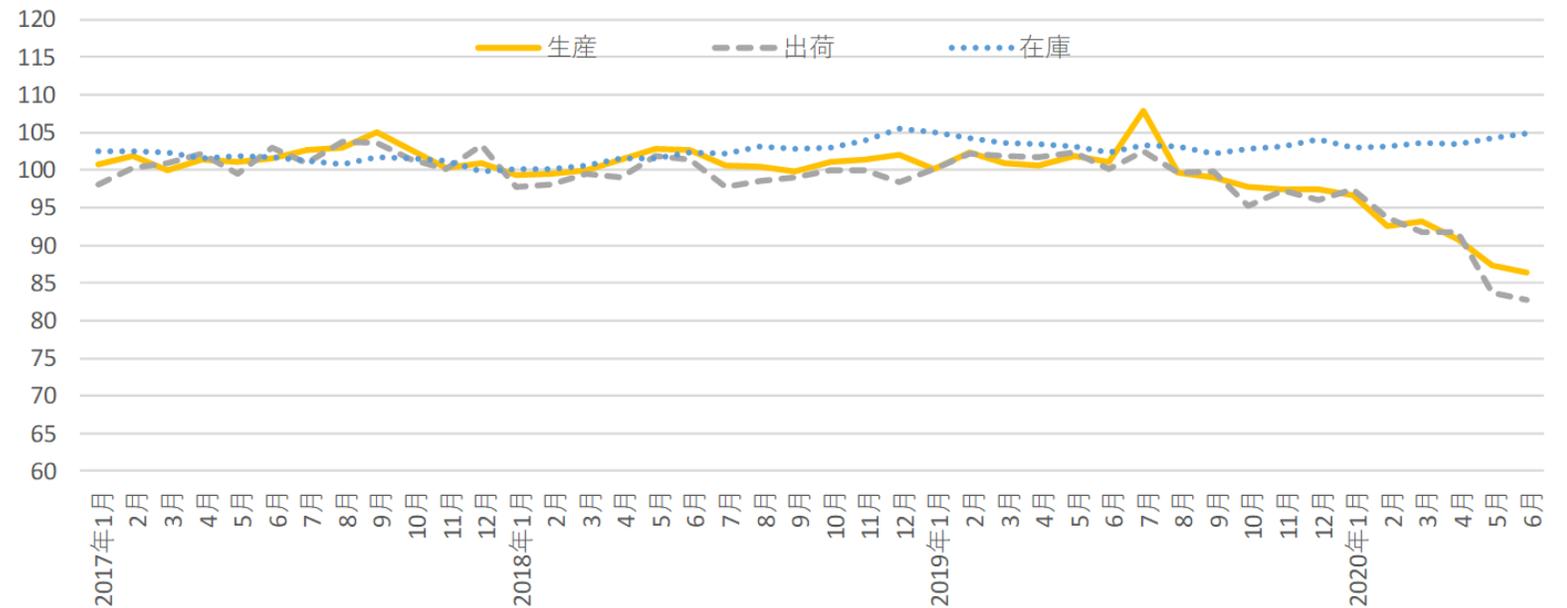
製材の生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)

(千m³, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	775	769	1,596
	2017年	774	776	1,595
	2018年	768	761	1,605
	2019年	765	766	1,622
	2019年2月	738	732	1,618
	2019年3月	797	779	1,636
	2019年4月	801	794	1,643
	2019年5月	776	780	1,639
	2019年6月	776	780	1,639
	2020年2月	688	666	1,602
	2020年3月	740	706	1,636
	2020年4月	723	717	1,642
	2020年5月	643	627	1,658
	2020年6月	675	656	1,677
前年比 増減率	2017年	▲ 0.1	0.9	▲ 0.1
	2018年	▲ 0.8	▲ 1.9	0.6
	2019年	▲ 0.4	0.7	1.1
前年同月 比増減率	2020年2月	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 1.0
	2020年3月	▲ 7.2	▲ 9.4	0.0
	2020年4月	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 0.1
	2020年5月	▲ 17.1	▲ 19.6	1.2
	2020年6月	▲ 13.0	▲ 15.9	2.3

製材の生産・出荷・在庫指数の推移
(季節調整済指数)

(2015年 = 100, 季節調整済)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

製材：地域差はあるも全国的に影響大

製材の地域別「生産量」の前年同月比増減率（原数値）

(ポイント)

	北海道	東北	関東・東 山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年2月	▲ 15.6	▲ 7.4	▲ 1.9	▲ 3.6	▲ 22.2	▲ 9.3	1.7	▲ 4.9
2020年3月	▲ 16.2	▲ 7.3	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 1.6	▲ 7.3
2020年4月	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 17.5	0.0	▲ 6.8
2020年5月	▲ 26.1	▲ 14.2	▲ 20.4	▲ 28.1	▲ 12.2	▲ 22.7	▲ 12.9	▲ 11.8
2020年6月	▲ 22.4	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 13.4	▲ 9.7	▲ 9.9

製材の地域別「出荷量」の前年同月比増減率（原数値）

(ポイント)

	北海道	東北	関東・東 山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年2月	▲ 21.3	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 14.3	▲ 20.5	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 8.7
2020年3月	▲ 29.4	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 6.2	▲ 4.4
2020年4月	▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 7.5	7.4	▲ 9.3	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 12.2
2020年5月	▲ 27.1	▲ 15.1	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 17.1	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 16.5
2020年6月	▲ 30.0	▲ 11.2	▲ 15.7	▲ 19.4	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 16.9	▲ 17.3

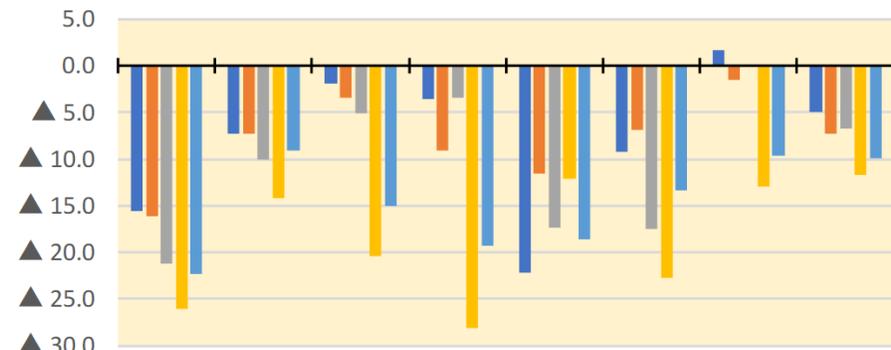
製材の地域別「在庫量」の前年同月比増減率（原数値）

(ポイント)

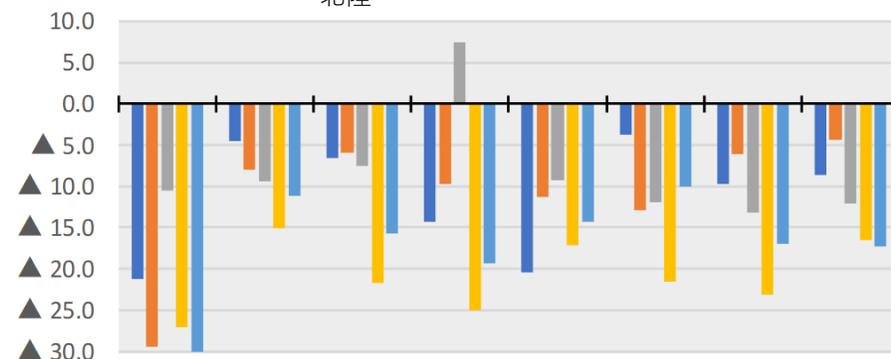
	北海道	東北	関東・東 山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年2月	5.9	12.7	▲ 13.1	11.3	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 17.8	7.4
2020年3月	19.1	12.3	▲ 10.4	10.9	▲ 12.2	▲ 10.4	▲ 15.0	6.1
2020年4月	9.0	11.7	▲ 7.4	5.3	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 6.4	8.0
2020年5月	10.6	12.1	▲ 5.4	3.5	▲ 13.0	▲ 14.0	1.1	9.7
2020年6月	20.6	12.7	▲ 4.4	3.5	▲ 14.1	▲ 15.5	6.8	12.5

注：木材統計記載の30道県を地域別に分類。
資料：農林水産省「木材統計調査」より作成

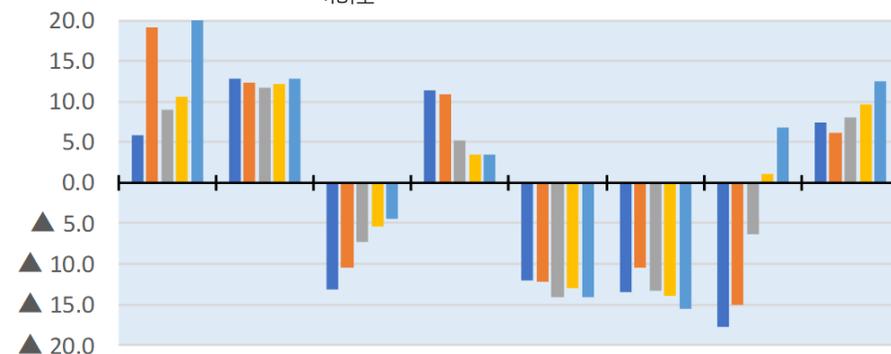
■ 2020年2月 ■ 2020年3月 ■ 2020年4月 ■ 2020年5月 ■ 2020年6月



北海道 東北 関東・東
山・北陸 東海 近畿 中国 四国 九州



北海道 東北 関東・東
山・北陸 東海 近畿 中国 四国 九州



北海道 東北 関東・東
山・北陸 東海 近畿 中国 四国 九州

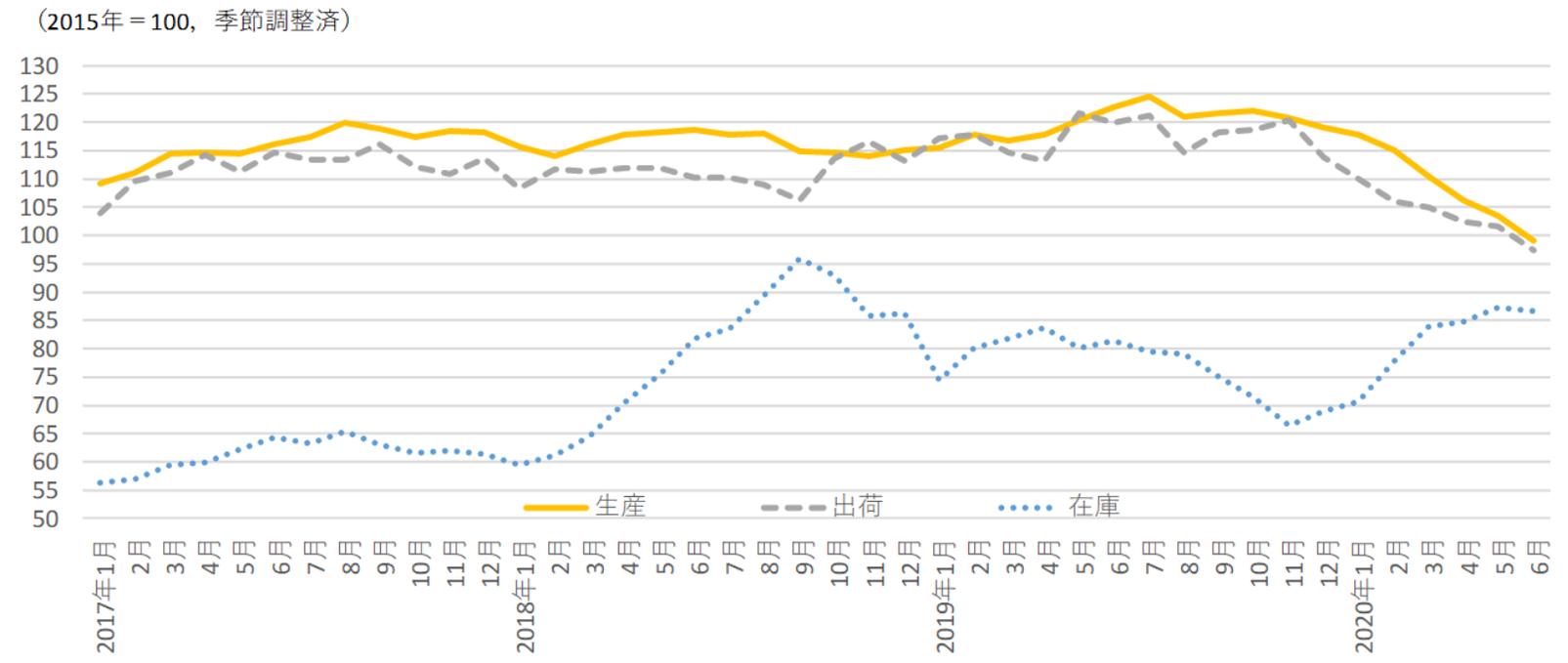
合板：19年秋以降の生産量と出荷量の減少傾向が徐々に拡大

- 増加基調で推移してきた生産量と出荷量は19年秋から減少傾向に。
- 出荷量に遅れて、生産量の増減率が20年3月に前年同月比マイナスとなる一方、在庫量が昨年末から増加傾向に。

合板の生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値) (千㎡, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	255	260	207
	2017年	268	267	182
	2018年	268	266	234
	2019年	277	281	228
	2019年2月	264	264	236
	2019年3月	275	268	244
	2019年4月	269	269	247
	2019年5月	266	276	236
	2019年6月	286	282	243
	2020年2月	270	241	238
	2020年3月	263	248	249
	2020年4月	242	243	250
	2020年5月	224	220	261
	2020年6月	230	235	256
前年比増減率	2017年	4.8	3.0	▲ 12.4
	2018年	0.2	▲ 0.6	28.6
	2019年	3.3	5.8	▲ 2.6
前年同月比増減率	2020年2月	2.4	▲ 8.6	1.0
	2020年3月	▲ 4.4	▲ 7.3	1.9
	2020年4月	▲ 10.1	▲ 9.6	1.3
	2020年5月	▲ 15.7	▲ 20.2	10.5
	2020年6月	▲ 19.6	▲ 16.7	5.3

合板の生産・出荷・在庫指数の推移
(季節調整済指数)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

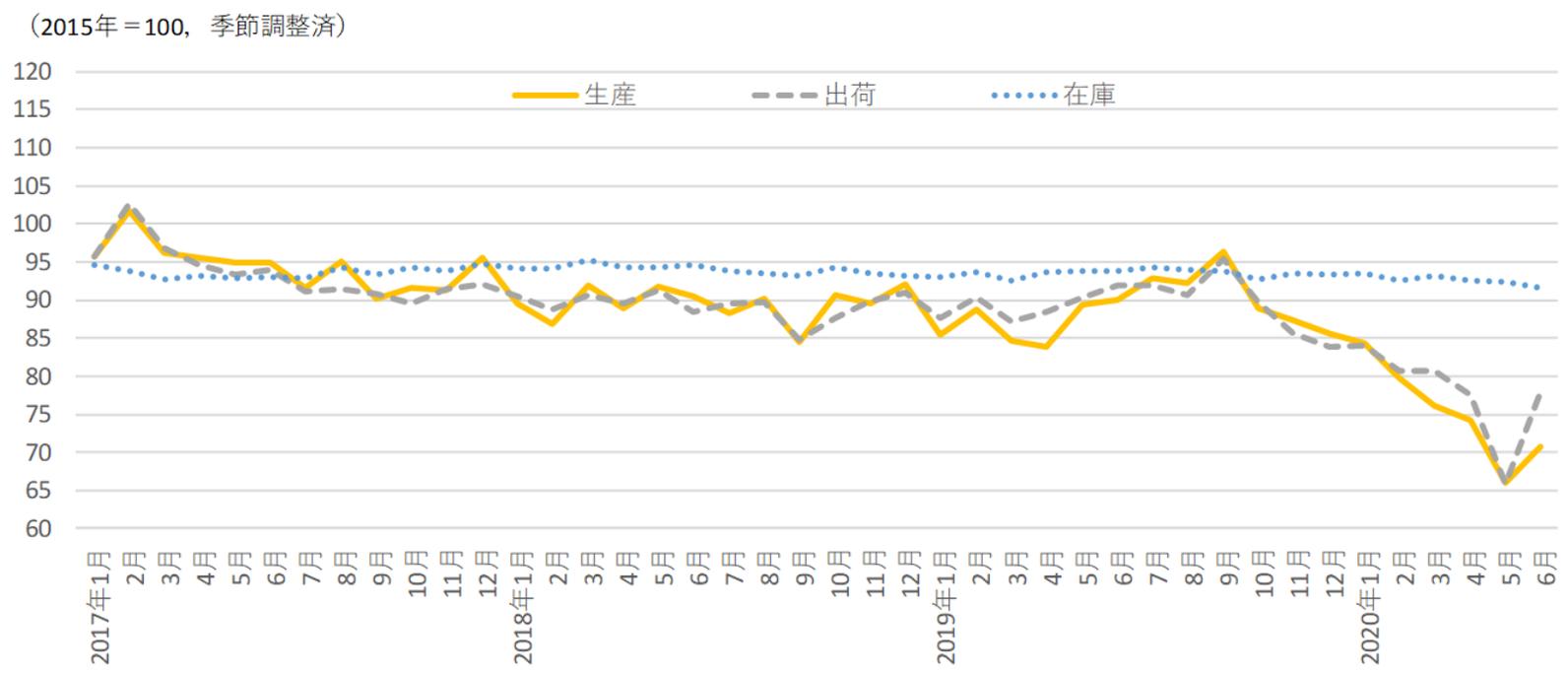
木製家具：生産量と出荷量が19年秋以降減少、5月に3割減も6月は若干回復

- 生産量と出荷量は100を下回る水準で推移していたが、19年秋以降減少傾向に。
- 新型コロナの感染拡大で2月以降減少幅が拡大。

木製家具の生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)
(個, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量	
(平均値)	2016年	217,914	217,720	225,887	
	2017年	207,448	205,627	218,609	
	2018年	196,968	196,100	220,075	
	2019年	195,229	196,312	218,942	
	2019年2月	202,116	206,410	217,416	
	2019年3月	209,896	220,752	208,667	
	2019年4月	194,909	195,224	212,321	
	2019年5月	188,144	185,934	217,134	
	2019年6月	187,429	188,255	219,166	
	2020年2月	179,882	187,731	217,447	
	2020年3月	195,836	206,772	215,847	
	2020年4月	173,793	169,143	213,125	
	2020年5月	127,087	130,014	212,621	
	2020年6月	154,534	163,948	206,216	
	前年比 増減率	2017年	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 3.2
		2018年	▲ 5.1	▲ 4.6	0.7
2019年		▲ 0.9	0.1	▲ 0.5	
前年同月 比増減率	2020年2月	▲ 11.0	▲ 9.0	0.0	
	2020年3月	▲ 6.7	▲ 6.3	3.4	
	2020年4月	▲ 10.8	▲ 13.4	0.4	
	2020年5月	▲ 32.5	▲ 30.1	▲ 2.1	
	2020年6月	▲ 17.6	▲ 12.9	▲ 5.9	

木製家具の生産・出荷・在庫指数の推移
(季節調整済指数)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

資料：経済産業省「生産動態統計調査」より作成

<https://www.nochuri.co.jp>

繊維板等：生産量と出荷量が19年秋以降減少、6月の生産量は2割半ば減

- 生産量と出荷量は19年秋から減少傾向。
- 在庫量は18年末から増加傾向に19年秋以降更に拡大。

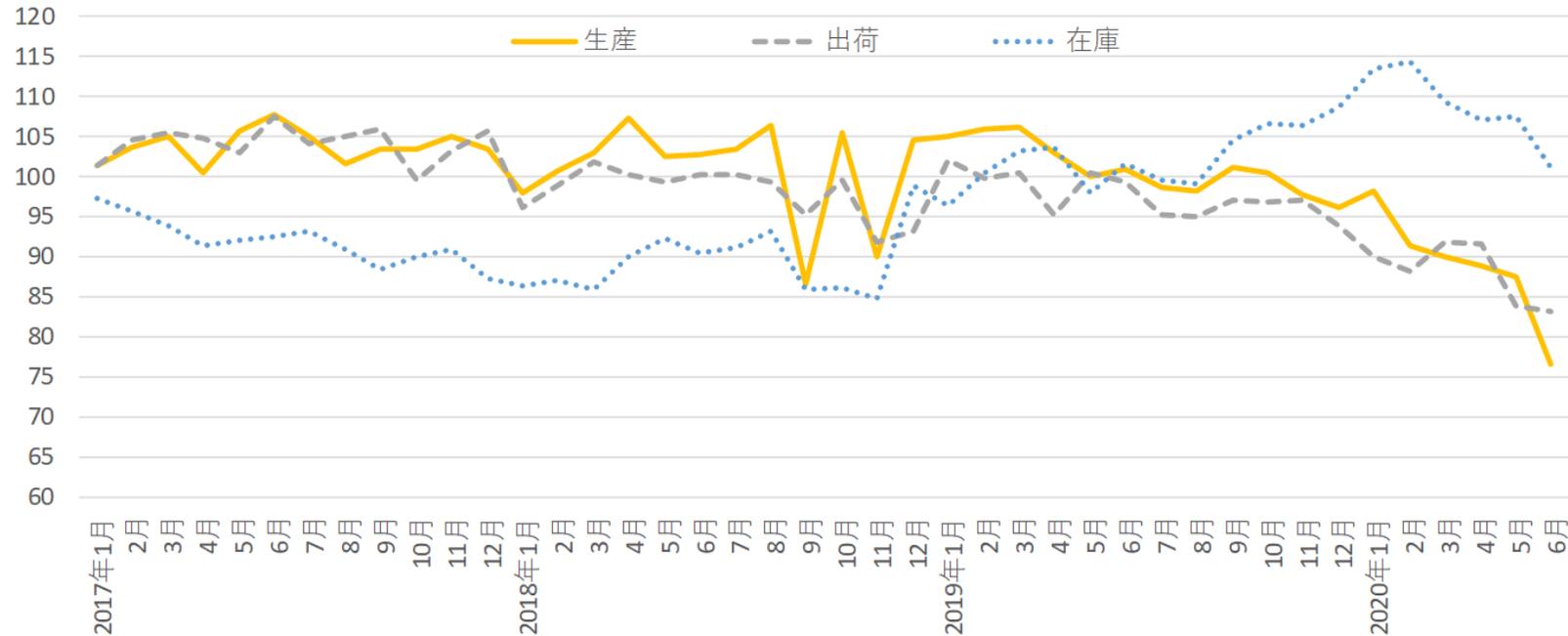
繊維板・パーティクルボードの生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	15,203	13,810	14,927
	2017年	15,476	14,233	13,850
	2018年	15,002	13,386	13,459
	2019年	15,066	13,351	15,422
	2019年2月	15,531	13,079	14,556
	2019年3月	16,677	14,346	15,057
	2019年4月	14,723	12,062	15,639
	2019年5月	13,866	12,593	15,271
	2019年6月	15,571	13,872	15,763
	2020年2月	13,374	11,866	16,639
	2020年3月	14,130	13,258	15,970
	2020年4月	12,705	11,590	16,151
	2020年5月	12,095	10,291	16,684
	2020年6月	11,781	11,869	15,696
前年比 増減率	2017年	1.8	3.1	▲7.2
	2018年	▲3.1	▲6.0	▲2.8
	2019年	0.4	▲0.3	14.6
前年同月 比増減率	2020年2月	▲13.9	▲9.3	14.3
	2020年3月	▲15.3	▲7.6	6.1
	2020年4月	▲13.7	▲3.9	3.3
	2020年5月	▲12.8	▲18.3	9.3
	2020年6月	▲24.3	▲14.4	▲0.4

(千㎡, ポイント)

繊維板・パーティクルボードの生産・出荷・在庫指数の推移
(季節調整済指数)

(2015年 = 100, 季節調整済)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

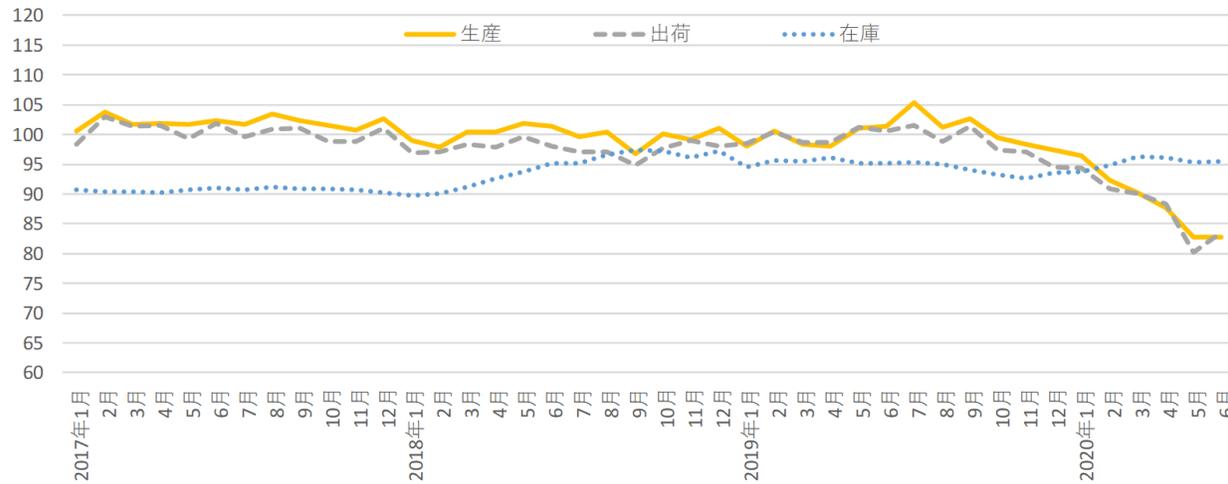
資料：経済産業省「生産動態統計調査」より作成

<https://www.nochuri.co.jp>

木材関連産業は、日本全体の鉱業・製造業（鉱工業）と概ね同様の傾向で推移

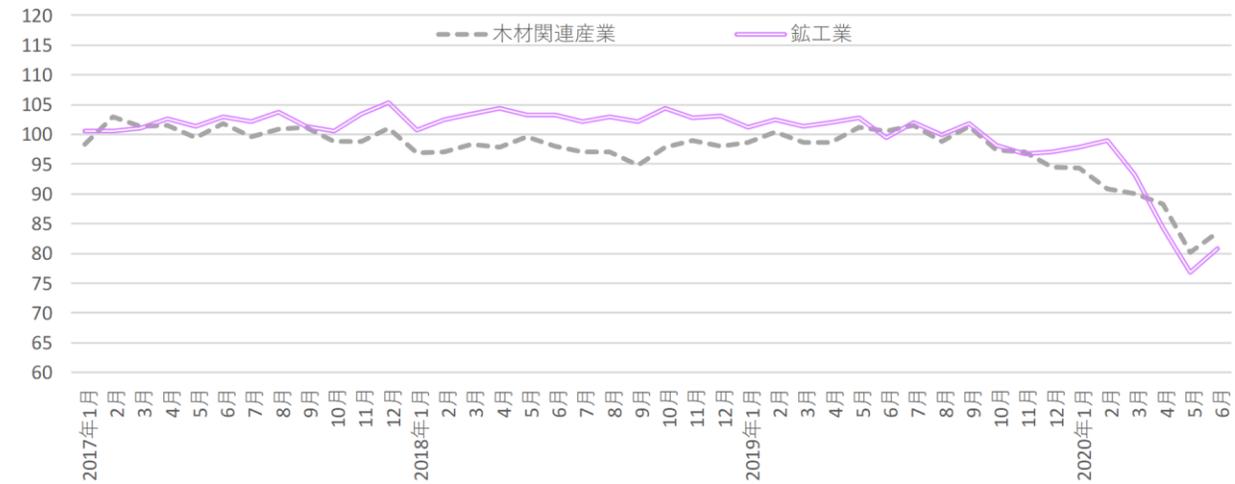
木材関連産業の「生産」「出荷」「在庫」指数の推移

(2015年 = 100, 季節調整済)



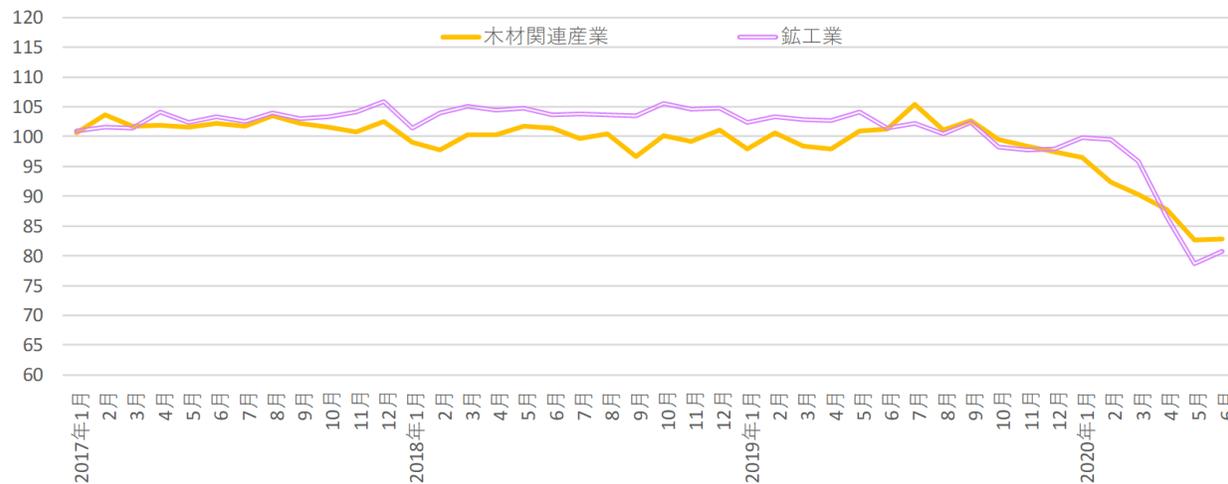
木材関連産業と鉱工業の「出荷」指数の推移

(2015年 = 100, 季節調整済)



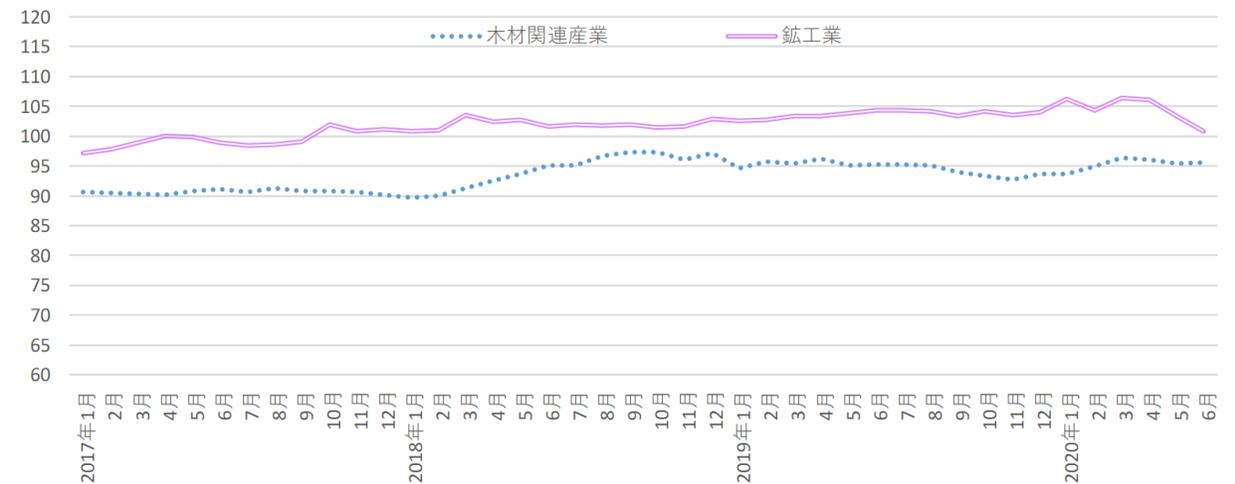
木材関連産業と鉱工業の「生産」指数の推移

(2015年 = 100, 季節調整済)



木材関連産業と鉱工業の「在庫」指数の推移

(2015年 = 100, 季節調整済)

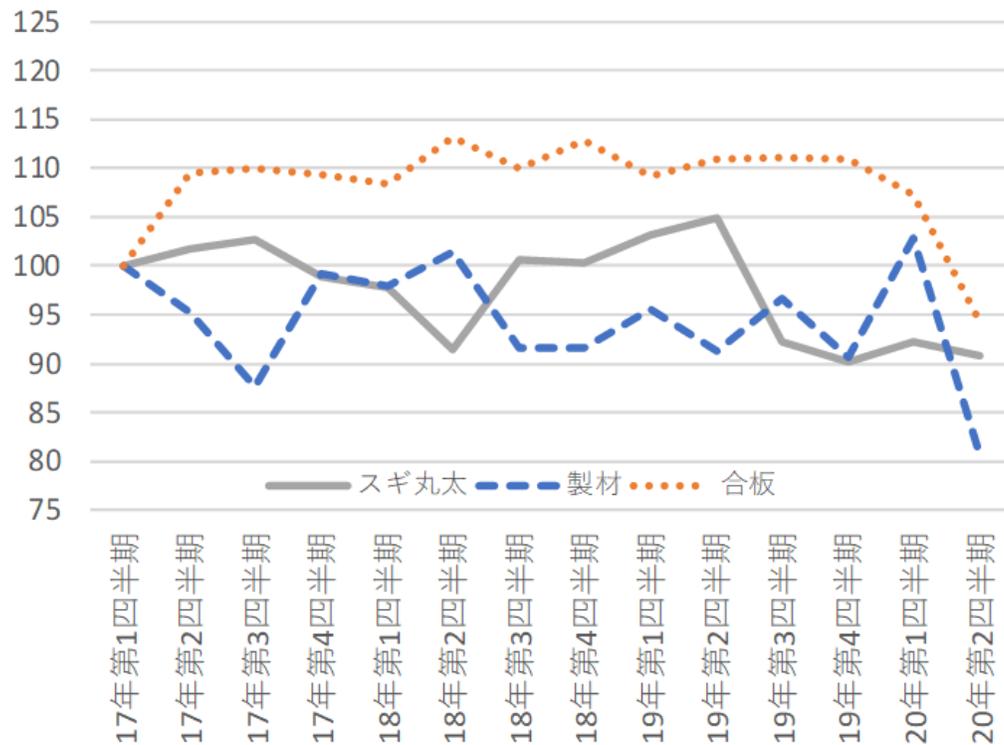


注：木材関連産業は、製材，合板，木製家具，繊維板・パーティクルボードをラスパイレス算式。資料：「木材統計調査」，「生産動態統計調査」，「鉱工業指数」，「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

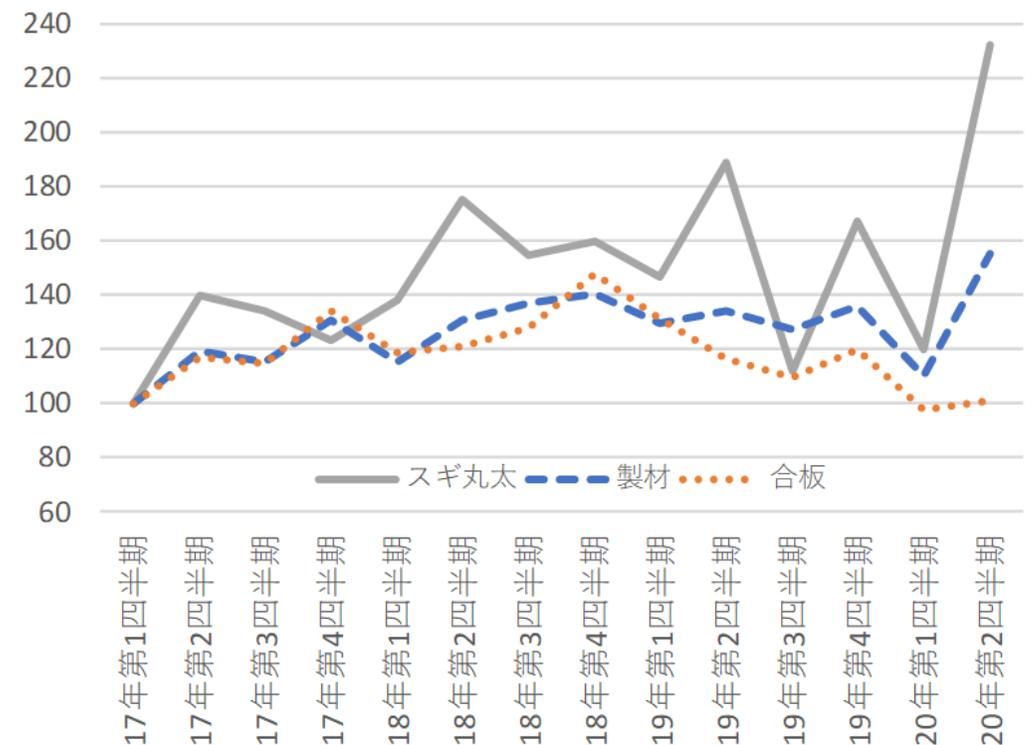
木材輸出：丸太と製材は輸出量が増加

- 輸出価格は、スギ丸太が19年第3四半期に米中貿易摩擦の影響で下落し低迷が続く。製材と合板は20年第2四半期に下落。
- 輸出量は、ニュージーランドの輸出量が3月のロックダウンで一時的に減少した影響などで、20年第2四半期はスギ丸太の中国向けが拡大。製材は米国のリフォーム需要が堅調でフェンス材の需要が拡大。合板は、フィリピン向けで日本に再輸出されるため19年半ば以降の国内住宅着工の減速を受けて減少。

日本のスギ丸太、製材、合板の輸出『価格』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



日本のスギ丸太、製材、合板の輸出『数量』指数の推移
(2017年第1四半期=100)

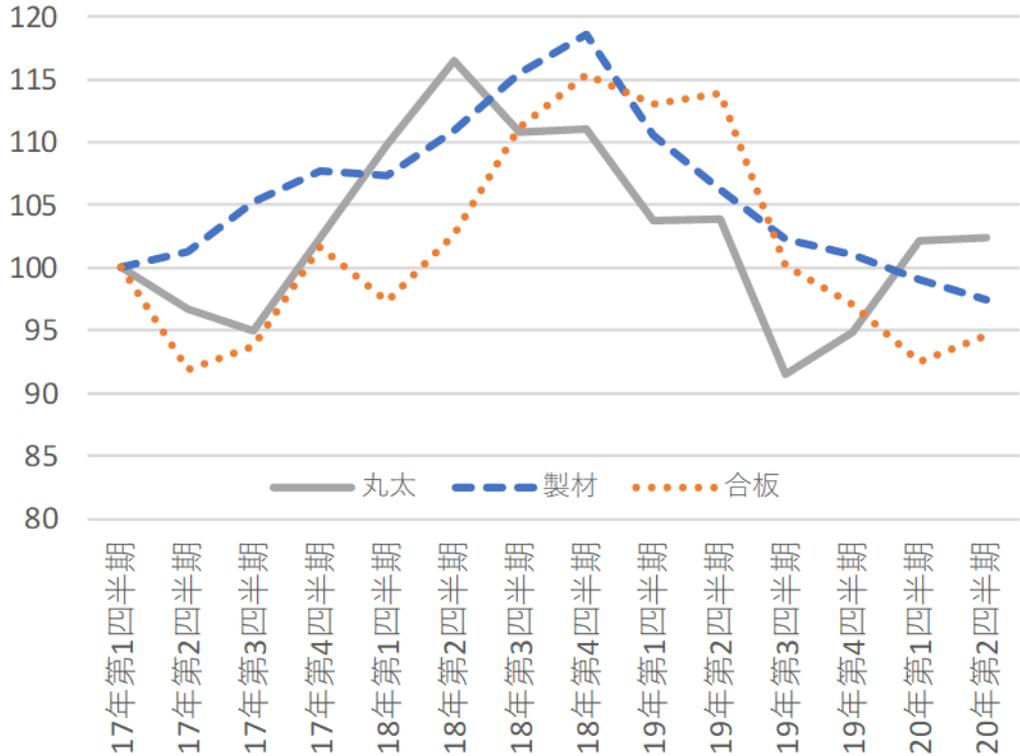


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

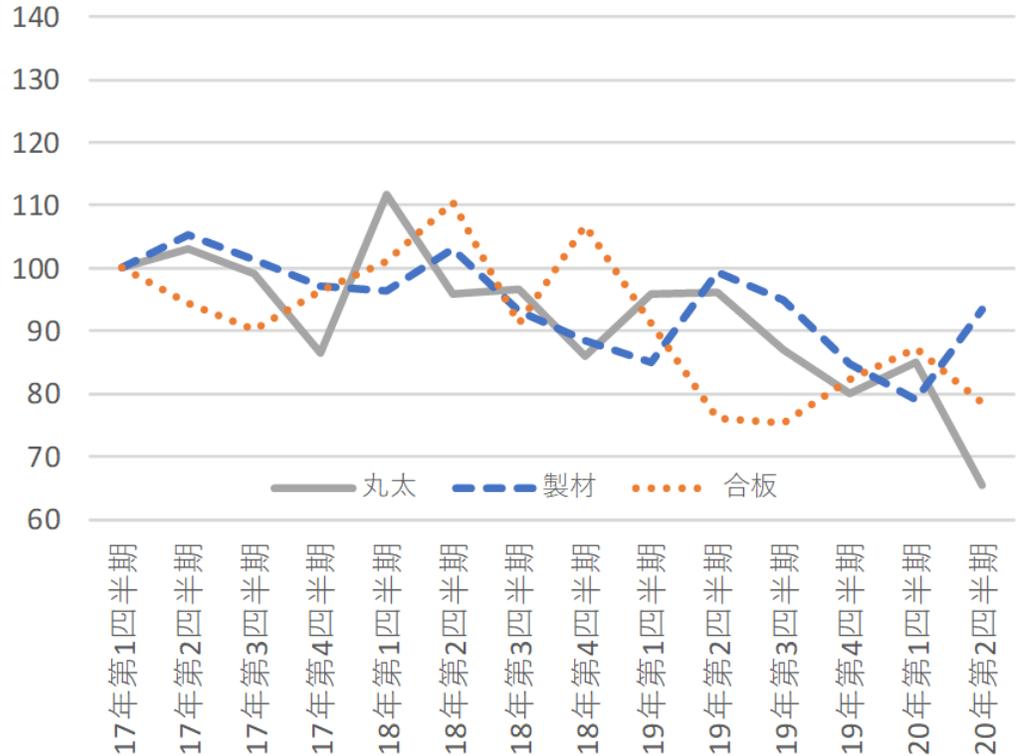
木材輸入：丸太と合板の価格が反転上昇に

- 輸入価格は、丸太、製材、合板が米中貿易摩擦の影響で下落傾向も、丸太は北米が19年第4四半期から減産に入ったことに加え、20年3月のロックダウンに伴う生産量減少などの影響で上昇。合板は東南アジアが採算悪化や雨季による丸太の供給減などにより値上げに転じたため上昇。
- 輸入量は、11年からの国産材率上昇を受けて徐々に減少する傾向にあったが、19年半ば以降の国内住宅着工の減速で減少。

日本の丸太、製材、合板の輸入『価格』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



日本の丸太、製材、合板の輸入『数量』指数の推移
(2017年第1四半期=100)

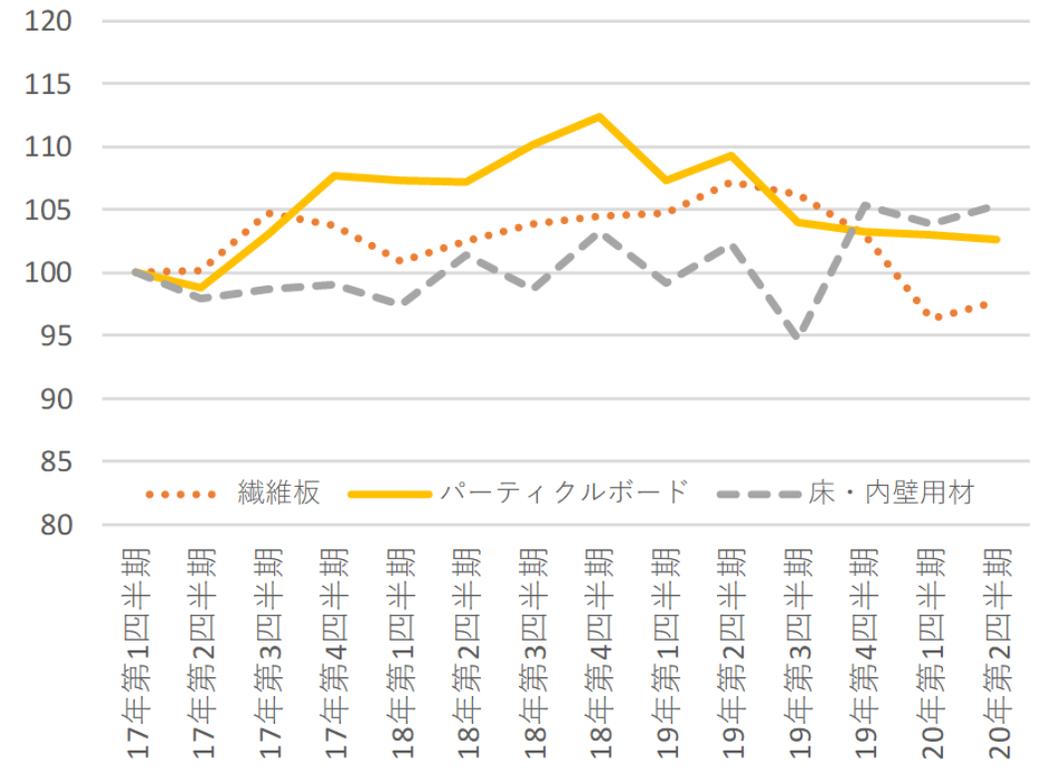


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

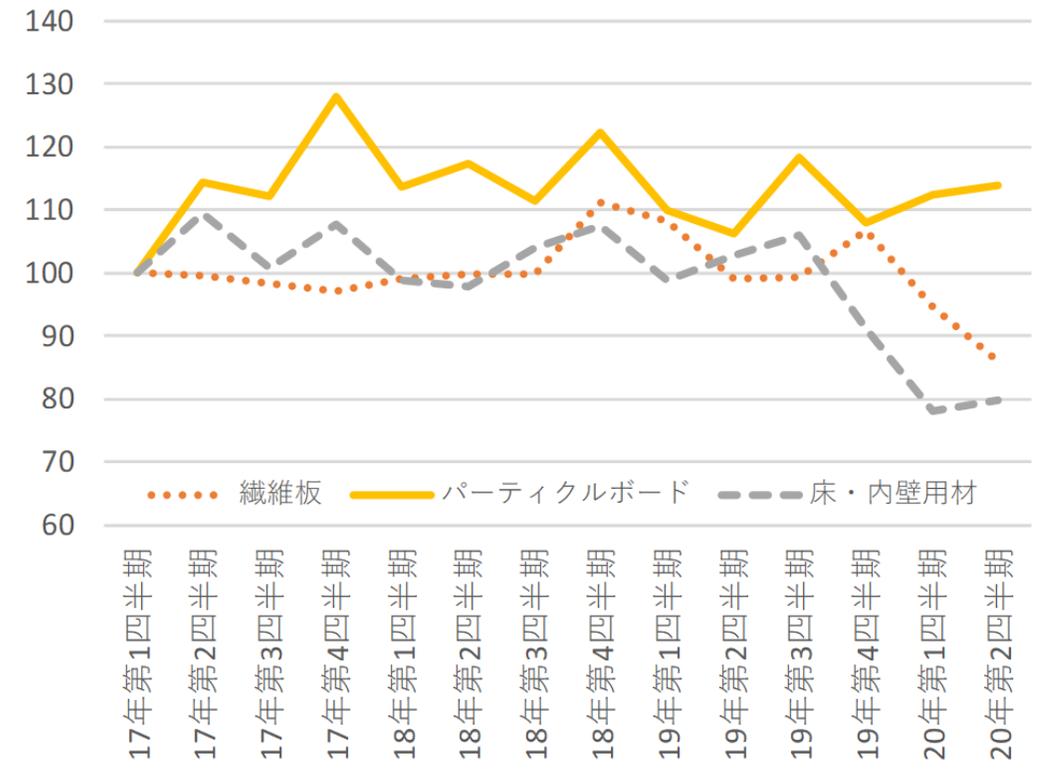
木材輸入（繊維板等）：繊維板と床・内壁用材の輸入量が減少

- 輸入価格は、繊維板で下落。床・内壁用材は、中国の影響で上昇か。
- 輸入量は、繊維板と床・内壁用材が19年第3四半期以降減少。パーティクルボードは大きくは変わらず。

日本の繊維板，パーティクルボード，床・内壁用材の輸入『価格』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



日本の繊維板，パーティクルボード，床・内壁用材の輸入『数量』指数の推移
(2017年第1四半期=100)

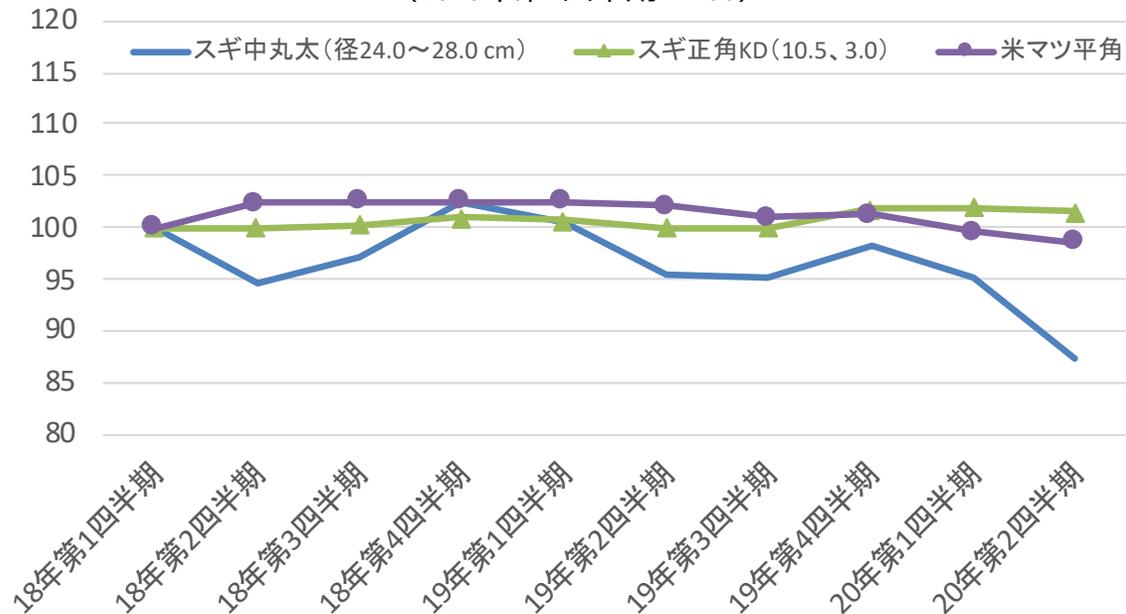


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

国内木材価格：スギ丸太価格は下落傾向にあるも下げ止まる可能性

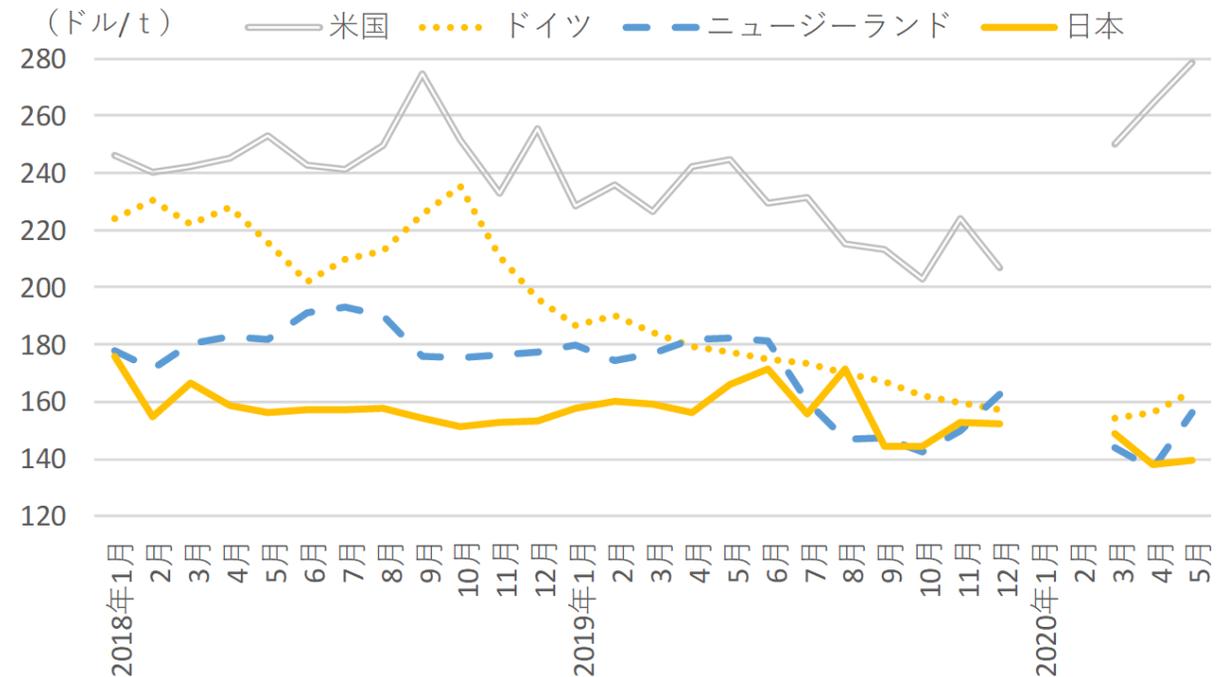
- スギ丸太価格は、第4・第1四半期（冬）が高く、第2・第3四半期（夏）が低い傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響で20年第1四半期以降下落。
- 製材価格は、スギ正角KDは変動小さく横ばいも、輸入材の米マツ平角は19年第3四半期以降下落基調。
- 中国の丸太輸入価格は米中貿易摩擦の影響で19年10月まで低下傾向にあったが、輸出国の生産調整や新型コロナウイルスに伴う供給減少で20年5月までに日本を除き上昇。他国の丸太価格上昇は、日本の丸太輸出入価格や国内の木材価格に波及する可能性。

日本国内の木材価格指数の推移
(2018年第1四半期=100)



注：木材価格統計は、18年1月から調査都道府県、調査対象工場等を見直したため、それ以前の数値とは接続しない。

中国の国別丸太輸入価格（CIF）の推移

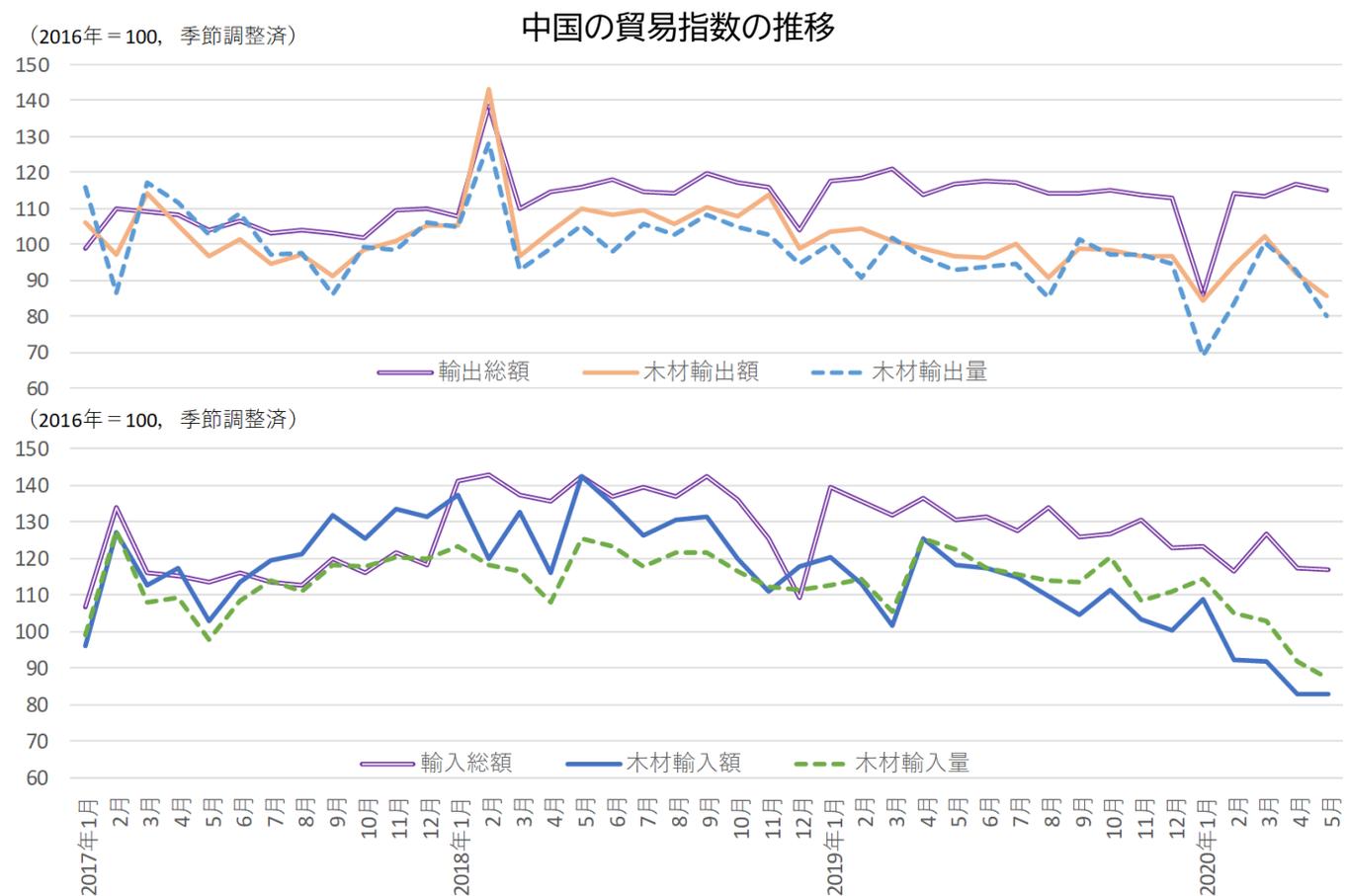


注：中国は、2020年1月、2月の貿易統計を非公表。

資料：農林水産省「木材価格統計調査」、ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

中国の木材貿易低迷が、日本の木材貿易に影響する可能性

- 中国の貿易総額は、輸出が新型コロナで一時的に落ち込むも堅調に推移。一方、輸入は18年半ば以降の米中貿易摩擦の影響などから減少傾向で推移。うち木材は、貿易摩擦で輸出入額の減少傾向が続く。特に木材輸入額は新型コロナで2月以降の落ち込みが大きい。
- 世界最大の木材輸入国の大幅な減速は、木材価格の下押し要因に。

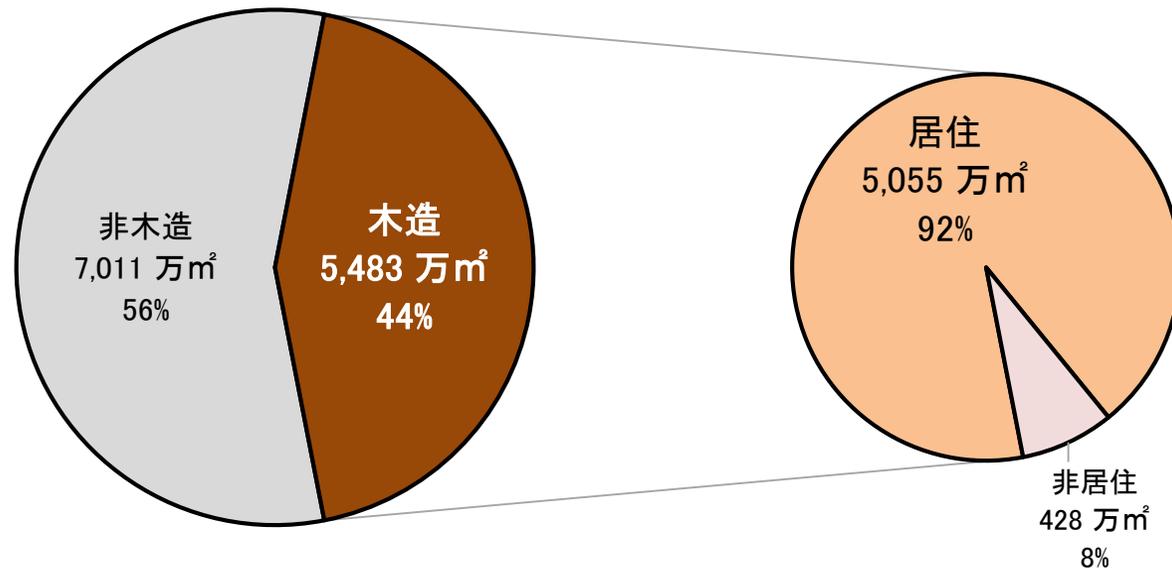


注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。中国の貿易統計は2020年1月、2月が非公表のため他国統計より推計。木材は44類の丸太・製材・合板・繊維板等
 輸出は2018年2月と2020年1月が、輸入は木材の2020年5月が外れ値。資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成。

居住向け木造建築物着工床面積はリーマンショックを下回る水準まで一時的に低下

- 19年度に着工した建築物の44%が木造、このうち92%が居住向け。
- 居住向け木造建築物着工床面積は、19年上期にかけて、増税前（15年10月～17年9月の平均）に比べ小幅ながらも増加（駆け込み）、その後減少。
- 20年3月は、次世代エコポイント等で一時的な駆け込み。
- 20年5月は、リーマンショック時を上回る低下。20年6月は回復するも、依然として低水準。

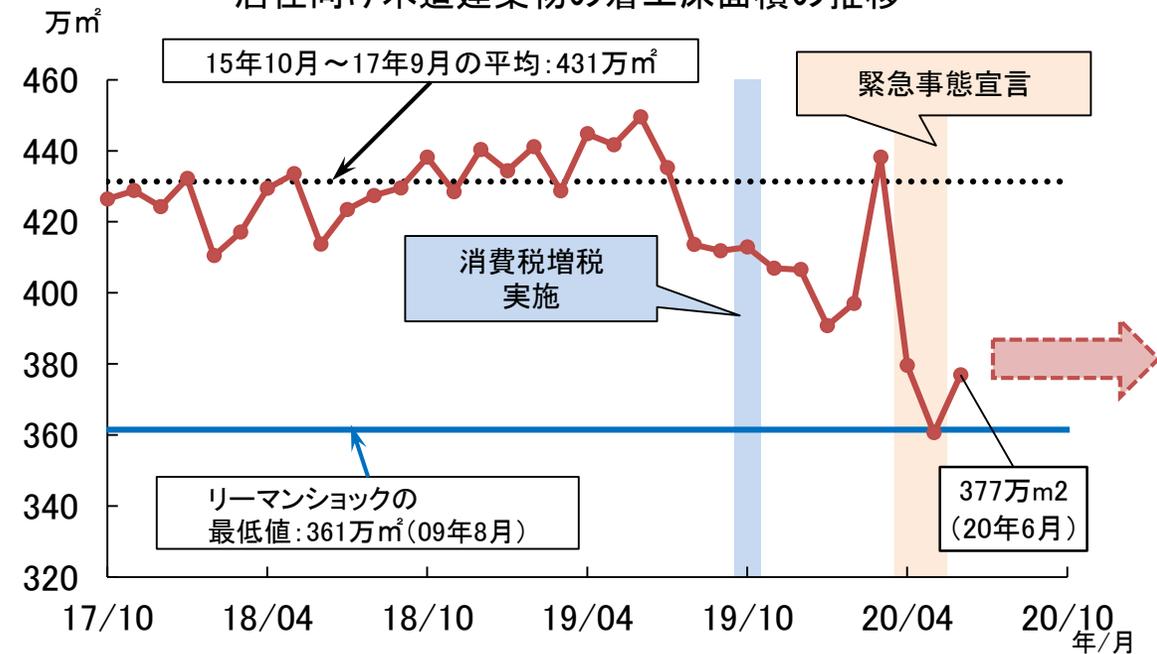
建築物着工床面積の内訳(19年度)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」より作成

(注)居住とは、「A. 居住専用住宅」「B. 居住専用準住宅」「C. 居住産業併用建築物」の合計、非居住とは、居住以外の建築物すべてを指す。

居住向け木造建築物の着工床面積の推移

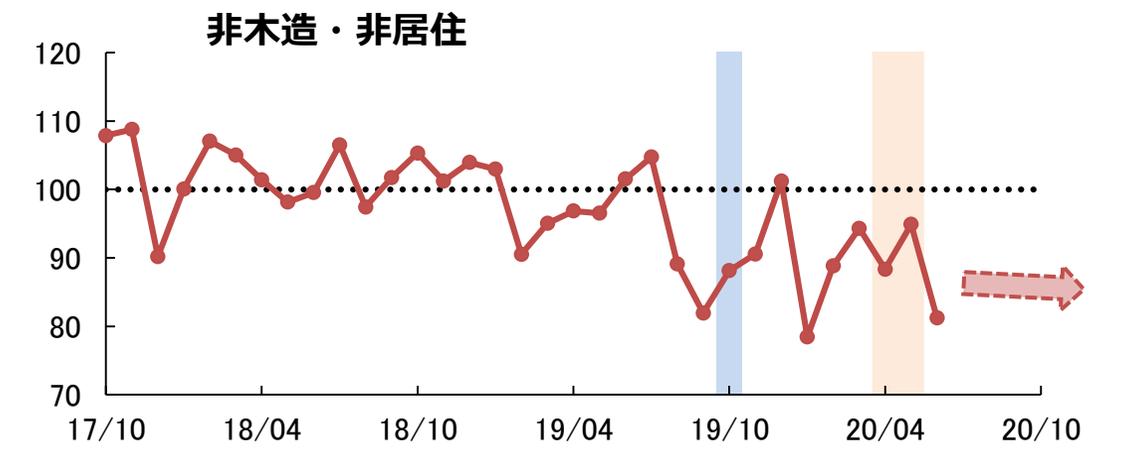
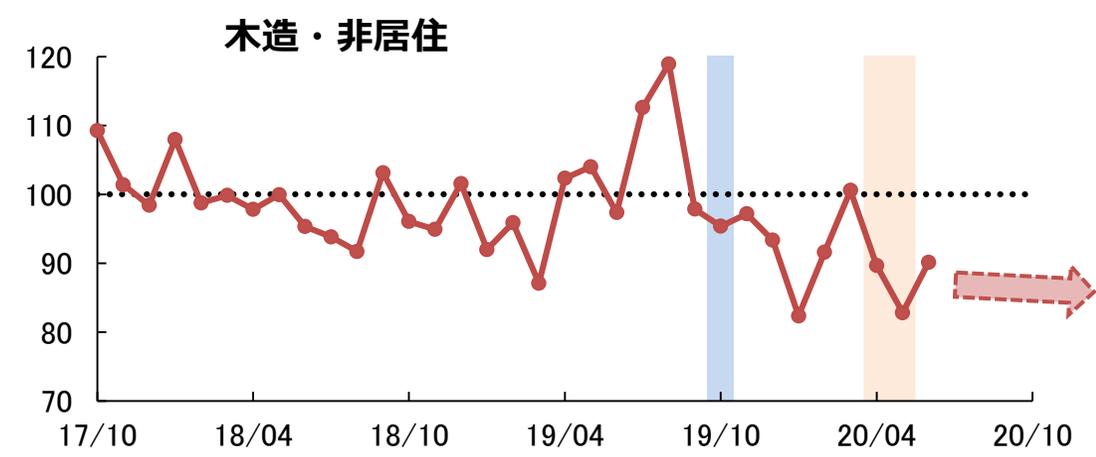
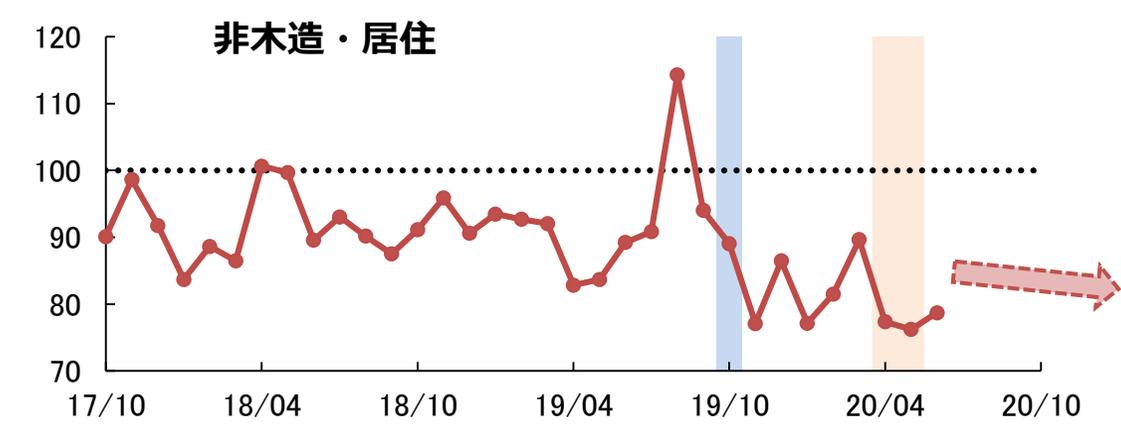
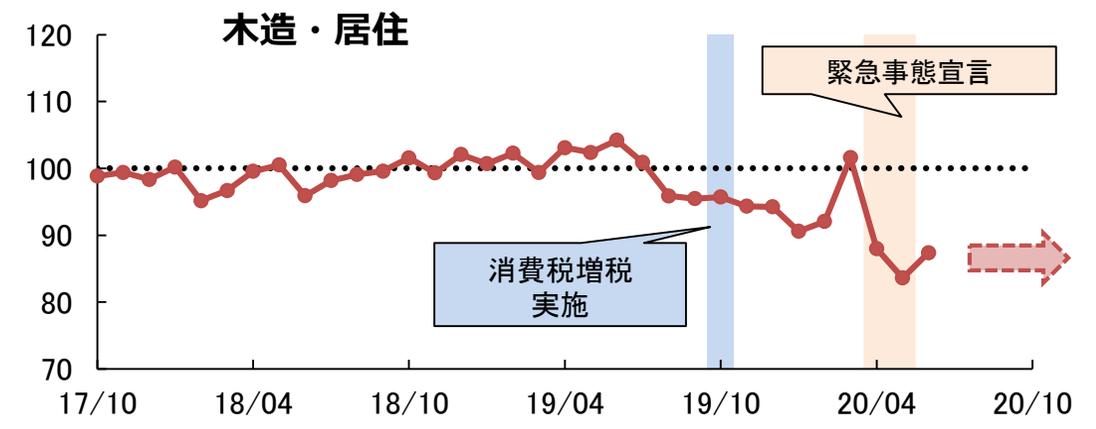


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成

参考：建築着工床面積（季調値）は、緩やかな減少傾向が読み取れる

- 木造・非木造、居住向け・非居住向けを問わず、建築物着工床面積は、足元で緩やかに減少。
- 緊急事態宣言解除で、20年6月には非木造・非居住以外で反動増も。

19年増税時の着工床面積比較(増税開始の3~4年前=100)

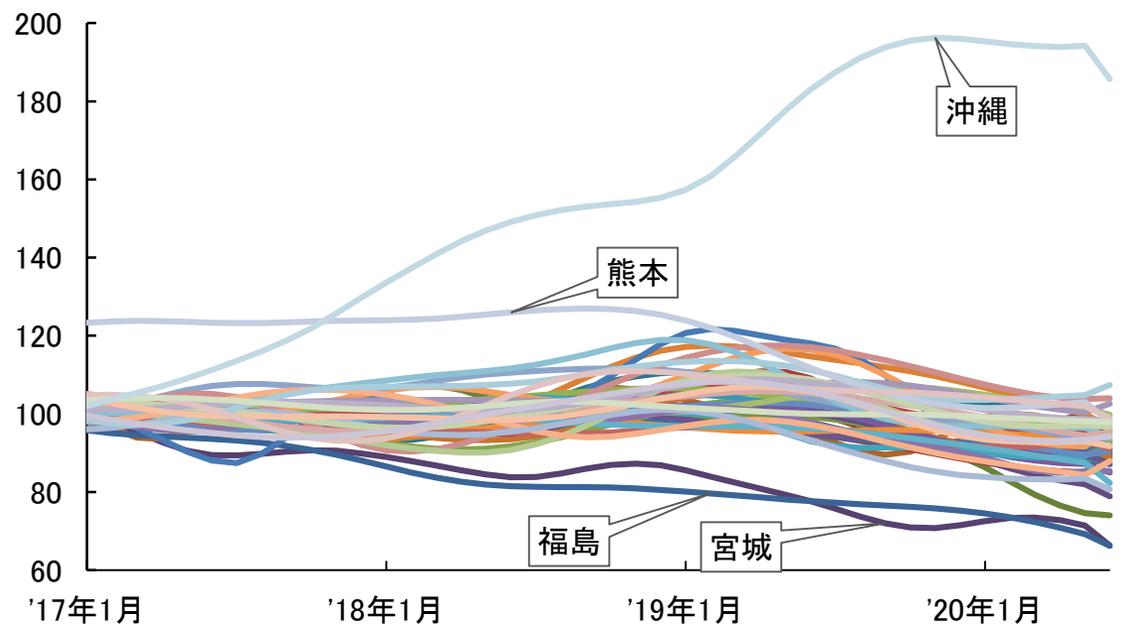


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成
 (注)2015年10月～17年9月の季節調整値の平均をそれぞれ100として指数化した。

全国的に居住向け木造建築物着工床面積は減少傾向

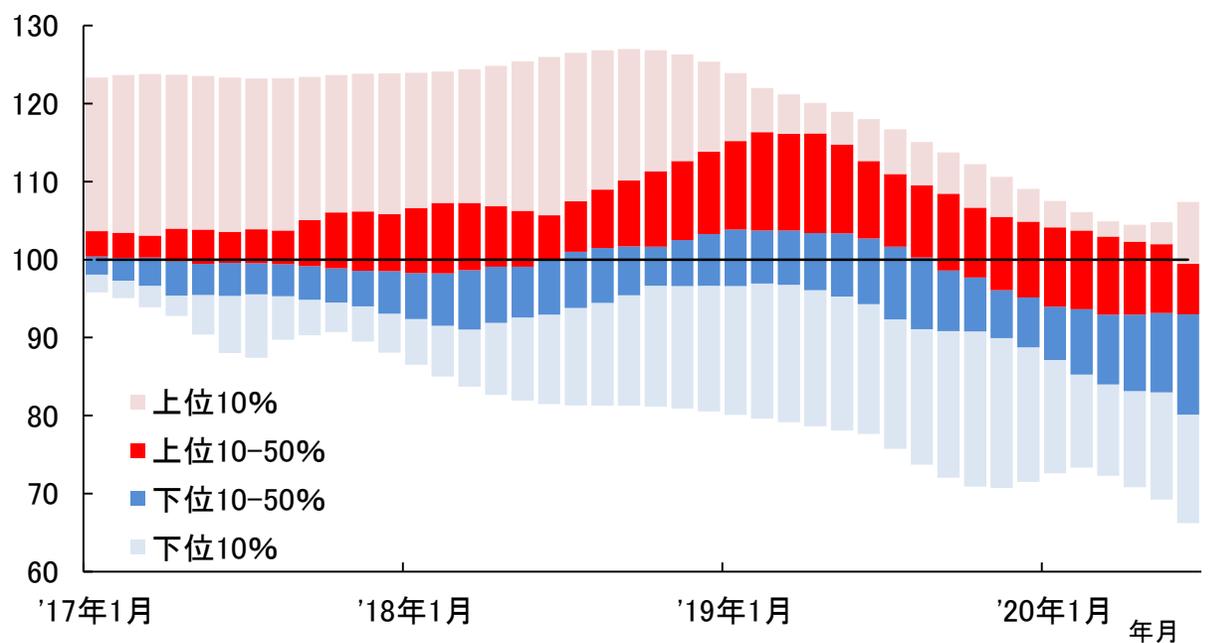
- 居住向け木造建築物着工床面積のトレンドは、増税前に一時的な駆け込みが見られ、その後減少傾向に転じている。
 - ・ 震災復興の特殊要因を抱えた県では、異なる動き：熊本県、宮城県、福島県
 - ・ 居住向け木造建築物が近年増加している県でも、異なる動き：沖縄県
- 緊急事態宣言解除後、一部の県では着工床面積が増加傾向に転じたが、一段と減少したところもあり、地域差は拡大した。

(参考)47都道府県の居住向け木造建築物着工床面積のトレンド



(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成
 (注)沖縄県を除く46都道府県のデータで作成。季節調整で得られたt(トレンド)値を用い、15年10月～17年9月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

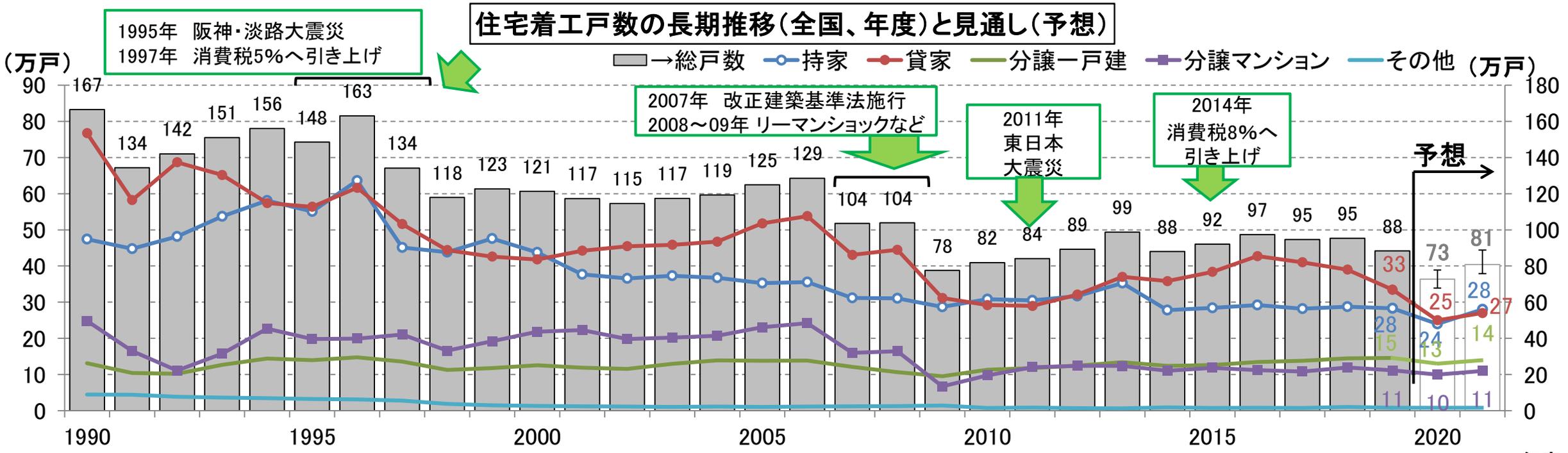
居住向け木造建築物着工床面積のトレンド(沖縄県を除く都道府県)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成
 (注)沖縄県を除く46都道府県のデータで作成。季節調整で得られたt(トレンド)値を用い、15年10月～17年9月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

20年度の住宅着工戸数は73万戸、新築住宅の木材需要は5.8百万m³減の可能性

- 住宅着工戸数は、17.6%減の72.8万戸と予想。21年度は、一定の反動を見込み80.7万戸と予想。
 - ・ 緊急事態宣言による営業休止や解除後の縮小規模の営業体制
 - ・ 景気悪化による住宅取得年齢層の購買意欲低下、ローンを組めなくなる購入希望者の存在
- 新築住宅向け木材需要（＝国内＋輸入）は丸太換算で前年から5.8百万m³減※の可能性。
 - ・ ※試算条件：15.6万戸減、平均床面積83m²、換算係数0.45m³/m²（国内の製材＋合板向け丸太換算木材需要量（年）と年度別着工床面積から得られる係数）



(資料)国土交通省「住宅着工統計」より作成、見通しは農中総研の予想
 (注)「分譲一戸建」は、利用関係別が分譲、建て方が一戸建、「分譲マンション」は、利用関係別が分譲、構造が鉄筋鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、建て方が共同住宅、「その他」は、分譲一戸建、分譲マンション以外の分譲と給与住宅の合算である。

住宅展示場の来場者組数は激減、木材需要の回復は時間を要する可能性

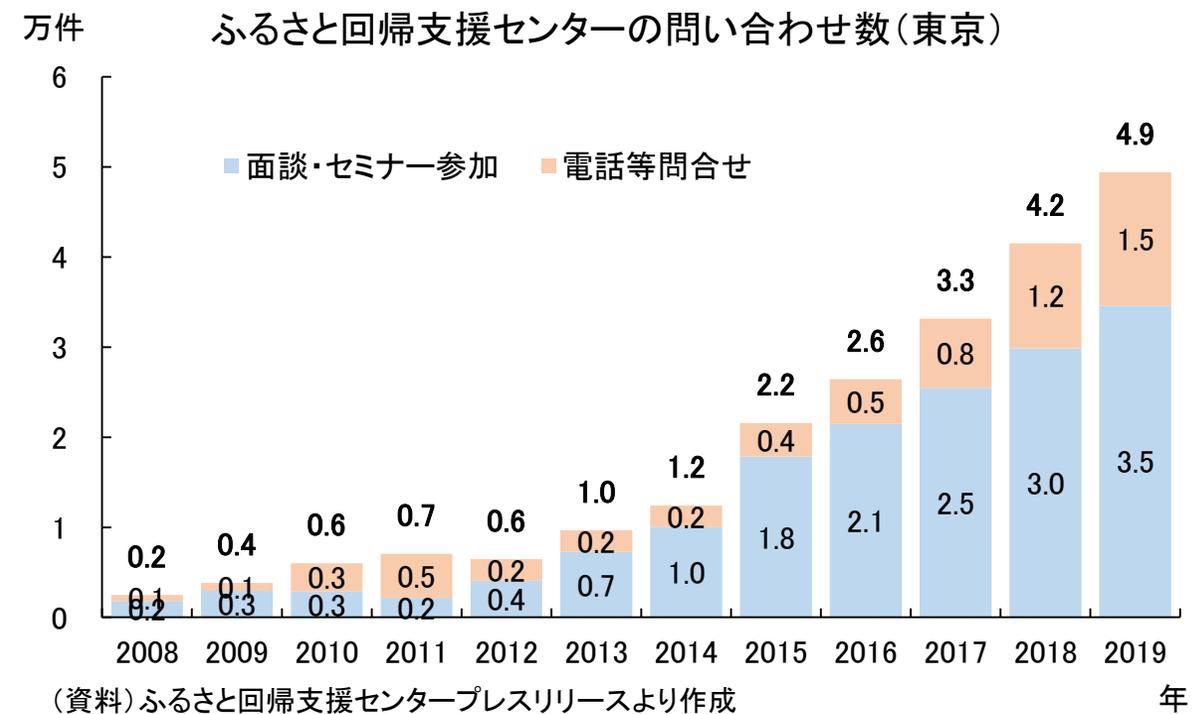
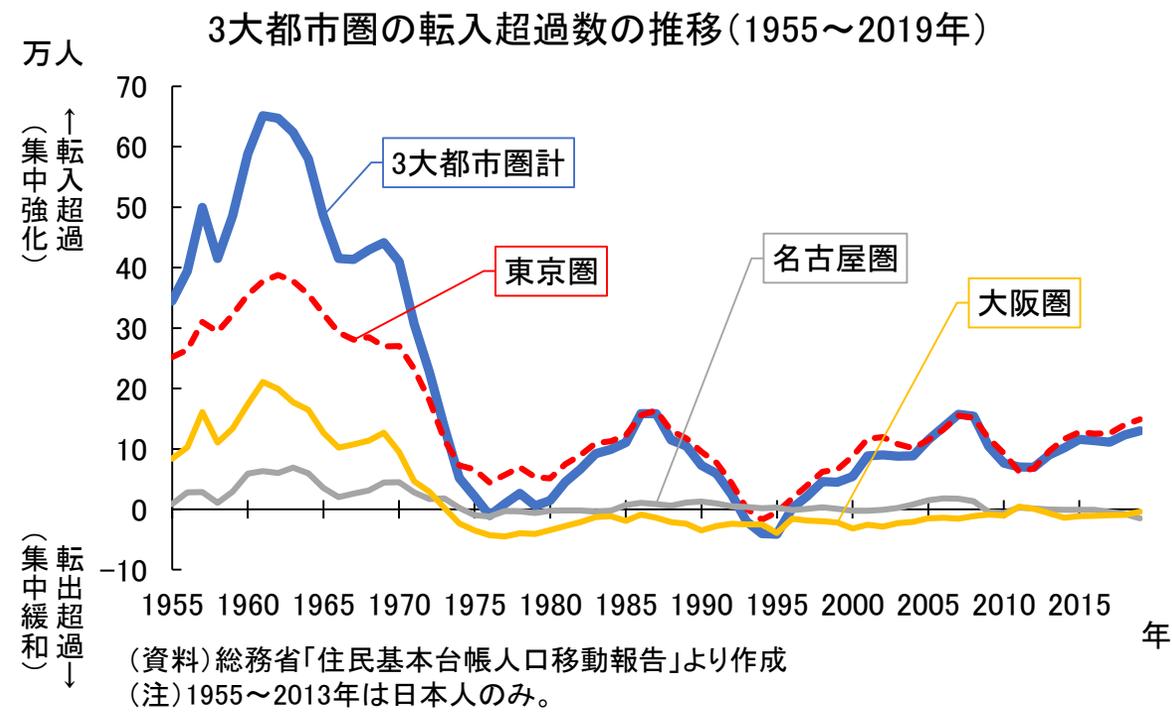
- 住宅展示場の来場者組数は、緊急事態宣言により激減。
- 一般的に、商談に3ヶ月程度、契約から着工まで1.5~2ヶ月を要するため、仮に6月以降に商談を開始した場合、その結果は11月以降に住宅着工統計に反映されるため、着工動向を注視する必要あり。
- ゆえに、住宅着工の増加による木材需要の回復は、20年後半以降の可能性も。

	来場者組数				(前年同月比)			
	2020年3月	4月	5月	6月	2020年3月	4月	5月	6月
北海道	4,653	2,954	1,155	5,772	▲ 39.7	▲ 70.5	▲ 90.4	▲ 12.8
東北	4,355	2,649	3,731	4,092	▲ 28.0	▲ 51.2	▲ 39.7	▲ 18.5
関東	130,360	67,789	77,588	114,012	▲ 24.4	▲ 62.1	▲ 66.6	▲ 38.8
信越・北陸	3,616	2,250	3,005	4,367	▲ 38.4	▲ 61.7	▲ 66.4	▲ 19.6
東海	50,434	29,797	38,965	42,846	▲ 34.0	▲ 63.9	▲ 59.9	▲ 38.3
近畿	30,240	7,461	6,588	32,429	▲ 30.5	▲ 87.8	▲ 91.0	▲ 38.3
中国・四国	2,020	992	1,261	2,105	▲ 30.7	▲ 63.2	▲ 60.0	▲ 17.8
九州・沖縄	6,760	2,467	4,811	6,579	▲ 30.6	▲ 68.4	▲ 56.3	▲ 14.6
合計	232,438	116,359	137,104	212,202	▲ 28.4	▲ 67.2	▲ 69.2	▲ 36.8

(資料)住宅展示場協議会・一般財団法人住宅生産振興財団「総合住宅展示場来場者組数調査」、住宅産業新聞、日経テレコンより作成

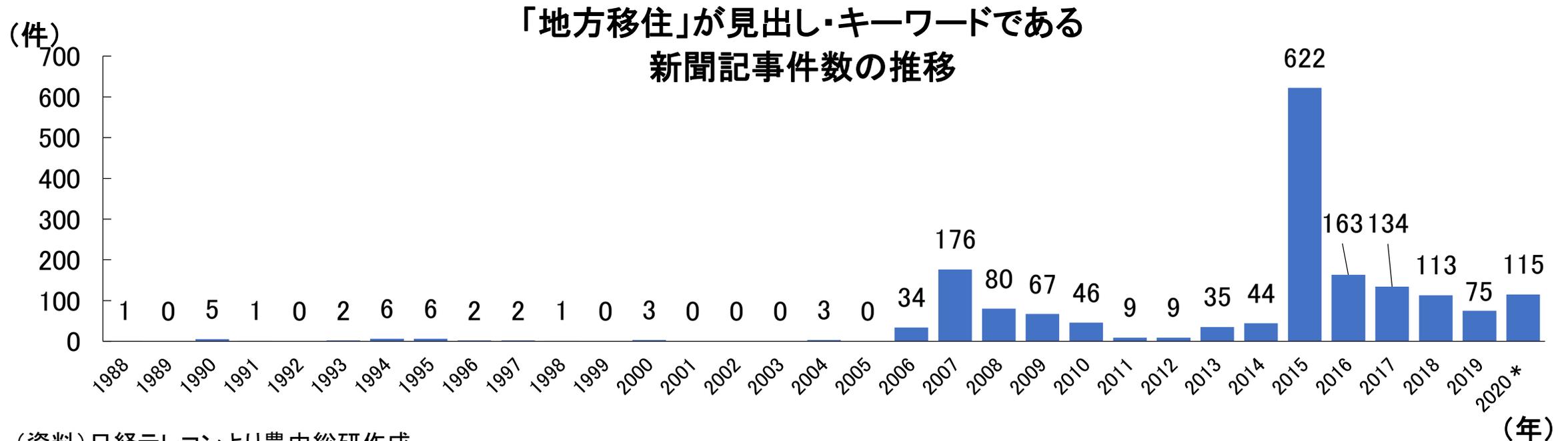
コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害

- コロナ禍で一段と景気悪化すれば、消極的理由で地方移住は進む可能性も。
 - ・ 3大都市圏の転出超過はオイルショック後、バブル崩壊後の2回。いずれも、不景気による失業が影響。
 - ・ 東日本大震災のような大都市の災害脆弱性を起点とする転入超過の緩和も見られた・・・コロナ禍では？
- 一方で、地方移住に対する関心は近年高まってきている。
 - ・ NPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住問合せ件数は年々増加。
- コロナ禍が長期化すれば、景気悪化、三密回避などの要因で地方移住が進む可能性も。



テレワークが住宅需要を変化させるかどうか注視する必要

- テレワークの急速な普及で住む場所・住まいの選択基準に変化の兆し。
 - ・ この文脈をとらえて、メディアでは地方移住が取り上げられるようになった。
 - ・ 在宅勤務を考慮した間取りを提案する住宅メーカーも確認される。
- 現時点でテレワークは住宅需要を大きく変化させていないが、今後の動向を注視する必要あり。
 - ・ 「テレワークを実施したが、現在は取りやめた」企業が回答全体（1.4万社）の26.7%（東京商工リサーチ調べ）。
 - ・ 労働契約、労働法制がテレワーク普及の障壁の一つとの指摘もあり、政府が制度改正に乗り出す方針。



(資料) 日経テレコンより農中総研作成

(注) 2020年7月14日に実施した日経テレコンの記事検索に基づく。キーワードは「地方移住」、検索条件は全期間、検索対象は見出し、キーワード。対象媒体は日経各紙、全国紙、一般紙、専門誌である。1,773件が該当し、うち、見出し等で記事内容が重複するものを除いた1,754件を年別集計にした。*は調査時点である。

木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響（まとめ）

- マクロ経済
 - ・ 19年以降徐々に強まった景気下押し圧力が、新型コロナによる経済活動の停止でより一層強まった。
 - ・ 景気低迷は、少なくとも1年程度継続する見通し。
 - ・ 景気悪化により、住宅取得年齢層の購買行動は当面弱含む可能性。
- 木材関連産業の雇用
 - ・ 建設業の就業者数が減少も、その他の木材関連産業への影響は6月末時点では見られない。
 - ・ 月間就業時間は、全産業と同様に5月に大きく減少。
- 生産・輸出入の動向
 - ・ 生産量と出荷量は、19年秋から減少傾向。更に新型コロナで減少幅が拡大。
 - ・ 木材輸出は、価格低迷も輸出量は増加。木材輸入は、丸太と合板の価格下落が反転し上昇。輸入量は減少傾向。
 - ・ スギ丸太価格は下落傾向にあるも、中国市場の他国産の丸太価格上昇の影響で下げ止まる可能性。
 - ・ 米中貿易摩擦で低下傾向にあった中国の丸太輸入価格は、輸出国の生産調整や新型コロナに伴う供給量の減少で上昇に転じた。中国の木材貿易が低迷傾向にある事から価格上昇は続かない可能性。
- 建築物着工
 - ・ 居住向け木造建築物の着工床面積は、リーマンショックを上回る水準まで一時的に減少。
 - ・ 都道府県でばらつきはあるものの、減少傾向が鮮明に。
- 今後の見通し
 - ・ 20年度の住宅着工戸数は2割弱の大幅減になる可能性。木材の需要減による木材産業への影響はこれから本格化。
 - ・ 三密回避、テレワーク普及による住宅需要の大きな変化は当面起こりにくいですが、今後の動向を注視する必要。

調査と情報2020年7月号「新型コロナの影響で減少し始めた木造建築物の着工― 木材需要の持ち直しは20年末以降となる可能性 ―」 <https://www.nochuri.co.jp/periodical/soken/contents/8060.html>